

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月24日

【事業年度】 第51期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 八千代工業株式会社

【英訳名】 YACHIYO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 茂

【本店の所在の場所】 埼玉県狭山市柏原393番地

【電話番号】 (04) 2955 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 芳夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県狭山市柏原393番地

【電話番号】 (04) 2955 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 芳夫

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	210,021,137	215,080,502	218,168,534	225,498,743	249,691,927
経常利益 (千円)	3,600,094	2,408,137	3,942,251	4,522,423	3,806,837
当期純利益 (千円)	601,102	1,038,873	1,994,825	1,898,901	1,746,796
純資産額 (千円)	20,491,544	21,665,477	24,032,766	24,205,810	25,904,067
総資産額 (千円)	84,453,842	85,298,540	87,070,714	92,913,487	104,858,949
1株当たり純資産額 (円)	852.30	901.13	999.71	1,006.58	1,078.19
1株当たり当期純利益 (円)	25.00	43.21	82.97	78.18	72.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	20.03	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.3	25.4	27.6	26.1	24.7
自己資本利益率 (%)	3.0	4.9	8.7	7.9	7.0
株価収益率 (倍)	19.2	9.3	6.1	6.9	9.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	10,221,954	6,888,475	12,443,294	9,810,119	11,321,592
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△11,375,787	△9,953,301	△5,236,431	△8,232,923	△16,393,392
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,029,628	2,723,568	△4,893,720	△1,842,635	2,862,378
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,073,483	2,795,290	5,208,972	4,754,648	2,634,917
従業員数 (人)	2,824	2,849	2,902	5,288	5,341
(外、平均臨時雇用者 数) (人)	(680)	(522)	(483)	(738)	(1,045)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	202,765,944	201,796,941	201,452,679	195,466,203	203,352,926
経常利益 (千円)	3,270,121	2,306,643	2,986,758	3,275,555	1,649,028
当期純利益 (千円)	580,724	1,385,946	1,677,600	1,402,072	869,545
資本金 (千円)	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (千円)	19,280,485	22,503,398	24,018,689	24,390,296	25,263,535
総資産額 (千円)	76,114,824	74,810,504	75,971,838	71,813,275	85,849,406
1株当たり純資産額 (円)	801.93	935.98	999.13	1,014.26	1,051.53
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	14.00	12.00
(内1株当たり中間配 当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	24.15	57.65	69.78	57.51	36.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	19.35	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.3	30.1	31.6	34.0	29.4
自己資本利益率 (%)	3.1	6.6	7.2	5.8	3.5
株価収益率 (倍)	19.9	7.0	7.3	9.4	19.4
配当性向 (%)	49.7	20.8	17.2	24.3	33.2
従業員数 (人)	2,407	2,334	2,292	2,258	2,222
(外、平均臨時雇用者 数) (人)	(582)	(372)	(398)	(329)	(522)

- (注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。
2 第48期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 提出会社の経営指標等については、第49期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の計算については、自己株式数を控除して計算しております。
5 第50期より、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。
6 第50期の1株当たり配当額14円は、普通配当12円に創立50周年記念配当2円を加えたものであります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年4月	現 特別相談役 大竹榮一が東京都板橋区富士見町7番地において個人で大竹塗装所を創業、機械部品の塗装加工を開始、昭和26年本田技研工業株式会社の東京進出に伴い、二輪車部品の塗装を開始。
昭和28年8月	金属焼付塗装業を目的として八千代塗装株式会社を設立、埼玉県大和町(現 和光市)に塗装工場である成増工場を設置(昭和37年6月閉鎖)。本田技研工業株式会社の指定工場となる。
昭和35年5月	三重県鈴鹿市に二輪車エンジン部品の羽布及び塗装工場として鈴鹿工場を設置。
昭和43年9月	八千代工業株式会社に商号を変更。
昭和46年8月	静岡県浜松市に二輪車部品の塗装工場として浜松工場(現 浜松事業所)を設置。
昭和47年8月	埼玉県狭山市に柏原製作所(現 柏原工場)を設置、本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の組立受託生産を開始。 これを機に本田技研工業株式会社から出資を受け関連会社となる。
昭和48年4月	八千代プレス工業株式会社、株式会社清水製作所を合併。
昭和49年11月	本田技研工業株式会社、三恵技研工業株式会社との合弁により合志技研工業株式会社を設立。
昭和51年2月	本田技研工業株式会社のバギー車の受託生産を開始。
昭和52年8月	自動車部品「フュエルタンク」の生産を開始。
昭和56年7月	東京都豊島区に本社を移転。
昭和58年6月	三重県四日市市に自動車部品のプレス及び溶接工場として四日市製作所を設置。
昭和60年8月	四日市製作所を増設、本田技研工業株式会社の軽四輪トラックの受託生産を開始。
昭和61年1月	栃木県塩谷郡氏家町に栃木技術センター(現 栃木研究所)を設置。
6月	自動車部品「サンルーフ」の生産を開始。
平成元年1月	カナダにヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成6年3月	自動車部品の製造、販売会社である米国ケー ティ エイチ パーツ インダストリーズ インコーポレーテッドに資本参加。
7月	タイに株式会社丸順、現地法人数社との合弁によりタイ マルジュン カンパニー リミテッドを設立。
10月	当社株式を店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録。
平成8年5月	本田技研工業株式会社の軽四輪乗用車の受託生産を開始。
6月	英国にヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド(現 連結子会社)を設立。
6月	英国に現地法人数社との合弁によりユニパート ヤチヨ テクノロジー リミテッド(現 ユー ワイ ティー リミテッド)を設立。
平成9年1月	タイにサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県狭山市に本社を移転。
9月	米国にヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
10月	米国に現地法人との合弁によりエー ワイ マニュファクチュアリング リミテッドを設立。
12月	カナダに株式会社丸順他数社との合弁によりワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成11年1月	米国にユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(現 連結子会社)を設立。
平成12年9月	米国にヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(現 連結子会社)を設立。
平成14年4月	中国に八千代工業(中山)有限公司(現 連結子会社)を設立。
平成14年8月	合志技研工業株式会社の株式追加取得により当社の子会社となる(現 連結子会社)。 これに伴い、同社の子会社である株式会社ウエムラテック、株式会社泗水テック、株式会社合志テック、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)(いずれも現 連結子会社)が当社の子会社となる。

3 【事業の内容】

当グループは、当社並びに子会社14社、関連会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、その主な事業として、本田技研工業株式会社(その他の関係会社)及びそのグループ会社を始めとする国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に対し、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っております。

当グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
(自動車及びその部品の製造及び販売事業)

当社及び子会社である合志技研工業株式会社が、その他の関係会社である本田技研工業株式会社から部品及び原材料を仕入れて製造しているほか、子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)、八千代工業(中山)有限公司(中国)、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、株式会社ウエムラテック及び関連会社であるユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)が製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

また、当社及び子会社であるワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、合志技研工業株式会社は、自動車部品等の製造設備、金型、治具及び検具等を製造し、国内外の自動車及び自動車部品メーカー等に販売しております。

一方、当社からヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社からその子会社であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)及び株式会社ウエムラテック他2社に対して部品を供給しているほか、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)から、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)は、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)から、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及び株式会社ウエムラテック他2社から部品を仕入れております。

なお、当社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)、ユー ワイ ティー リミテッド(英国)、エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)、ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)に対し、また、合志技研工業株式会社は、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)、ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)に対して、技術援助を行っております。

(その他の事業)

その他の事業として、当社及び子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)、合志技研工業株式会社は、民生用機器関連部品等の製造及び販売を行っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)		
(連結子会社) ヤチヨ オブ オンタ リオ マニュファクチュ アリング インコーポレ ーテッド	カナダ オンタリオ州 バリー	千カナダドル 31,743	自動車部品の 製造及び販売	100.0	—	当社より自動車部品及び製造 設備を購入し、技術援助を受 けている。 役員の兼任等 兼任3人	注9
ヤチヨ インダストリー (ユークー) リミ テッド	英国 コベントリー	千英ポンド 8,635	持株会社	100.0	—	役員の兼任等 兼任2人	注9
サイアム ヤチヨ カン パニー リミテッド	タイ プラチンブリ ュムシーマハポ ート	千タイバート 230,000	自動車部品の 製造及び販売	93.6	—	当社より技術援助を受けてい る。 役員の兼任等 兼任2人	注9
ヤチヨ オブ アメリ カ インコーポレーテ ッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 12,400	持株会社	100.0	—	役員の兼任等 兼任2人	注9
ワイ エム テクノロ ジー インコーポレーテ ッド	カナダ オンタリオ州 エルマイラ	千カナダドル 5,800	自動車部品等 の金型、治具 及び検具の製 造及び販売	60.0 注2 (20.0)	—	当社より技術援助を受けてい る。 役員の兼任等 兼任2人	注9
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米国 オハイオ州 マリオン	千米ドル 16,000	自動車部品の 製造及び販売	100.0 注3 (100.0)	—	当社より自動車部品及び製造 設備を購入し、技術援助を受 けている。 役員の兼任等 兼任4人	注9
ヤチヨ マニュファク チュアリング オブ アラバマ エル エル シー	米国 アラバマ州 スティール	千米ドル 4,230	自動車部品の 製造及び販売	100.0 注4 (100.0)	—	当社より自動車部品及び製造 設備を購入し、技術援助を受 けている。 役員の兼任等 兼任3人	注9
八千代工業 (中山) 有限公司	中国 広東省 中山市	千米ドル 8,000	自動車部品の 製造及び販売	100.0	—	当社より自動車部品及び製造 設備を購入し、技術援助を受 けている。 役員の兼任等 兼任4人	注9
合志技研工業株式会社	熊本県 菊池郡 合志町	百万円 500	自動車部品の 製造及び販売	52.4	—	—	注9
株式会社 ウエムラテック	熊本県 球磨郡 あさぎり町	百万円 100	自動車部品の 製造及び販売	100.0 注5 (100.0)	—	—	
株式会社 泗水テック	熊本県 菊池郡 泗水町	百万円 40	自動車部品の 製造及び販売	100.0 注5 (100.0)	—	—	
株式会社 合志テック	熊本県 菊池郡 合志町	百万円 50	自動車部品の 製造及び販売	80.0 注6 (80.0)	—	—	
サイアム ゴウシ マ ニュファクチュアリン グ カンパニー リミ テッド	タイ ラヨン県 ブルックデン	千タイバート 180,000	自動車部品の 製造及び販売	75.0 注5 (75.0)	—	—	注9
ゴウシ タンロン オ ートパーツ カンパ ニー リミテッド	ベトナム ハノイ	千米ドル 5,700	自動車部品の 製造及び販売	55.0 注5 (55.0)	—	—	注9
(持分法適用関連会社)							
ユー ワイ ティー リミテッド	英国 コベントリー	千英ポンド 4,000	自動車部品の 製造及び販売	35.0 注7 (35.0)	—	当社より自動車部品及び製造 設備を購入し、技術援助を受 けている。 また、当社より債務保証、保 証予約及び資金援助を受けて いる。 役員の兼任等 兼任3人	
エー ワイ マニユフ ァクチュアリング リ ミテッド	米国 オハイオ州 コロンバス	千米ドル 14,400	自動車部品の 製造及び販売	50.0 注8 (50.0)	—	当社より自動車部品及び製造 設備を購入し、技術援助を受 けている。 役員の兼任等 兼任4人	
(その他の関係会社)							
本田技研工業株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	輸送用機械器 具及び原動 機、農機具そ の他の一般機 械器具の製造 及び販売	—	34.6	当社の製品の販売先及び原材 料の購入先並びに設備の賃貸 先。 役員の兼任等 被転籍8人兼任2人	注10

- (注) 1 議決権の所有割合欄の()内の数字は内数で、間接所有であります。
- 2 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドであります。
- 3 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが80%、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッドが20%であります。
- 4 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドが99%、ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッドが1%であります。
- 5 間接所有している会社は、合志技研工業株式会社であります。
- 6 間接所有している会社は、株式会社ウエムラテックが60%、合志技研工業株式会社が20%であります。
- 7 間接所有している会社は、ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッドであります。
- 8 間接所有している会社は、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドであります。
- 9 特定子会社に該当しております。
- 10 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品	3,809(923)
自動車組立	1,338(113)
その他	40(4)
管理部門	154(5)
合計	5,341(1,045)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,222(522)	38.1	14.6	6,307,798

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員であります。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況につきましては、当社及び合志技研工業株式会社においては労働組合が組織されておりますが、その他の連結子会社においては労働組合は組織されていません。

なお、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

当社及び合志技研工業株式会社の労働組合の状況は次のとおりであります。

名称及び組合員数 八千代工業労働組合 2,078人
合志技研工業労働組合 348人

当社及び合志技研工業株式会社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経済環境は、国内においては、民間設備投資は増加し、個人消費も持ち直しており、また、雇用情勢は依然として厳しい状況にあるものの、回復の兆しがみられるなど景気は総じて着実な回復基調のうちに推移いたしました。一方、米国景気は回復基調をみせ、アジア諸国においても中国を中心に景気拡大が続き、欧州主要国の景気も緩やかに回復するなど、堅調に推移いたしました。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の関連する自動車業界におきましては、国内販売、輸出のいずれもほぼ前年並みに推移いたしました。また、海外における販売も北米、欧州のいずれも前年並みに推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、高張力鋼板による軽量・高強度ボディ部品の加工技術の実用化など、引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では生産体質改革をさらに推進するとともに、生産能力拡大を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,496億9千1百万円(前期比10.7%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は、国内においては売上構成差、減価償却費の増加及び社会保険料の総報酬制移行に伴う費用の増加などにより減益となりましたが、北米及びアジア地域での増収に伴う利益の増加などにより、ほぼ前年並みの39億8百万円(前期比0.9%減)、経常利益は、関連会社持分利益の減少及び為替影響などにより38億6百万円(前期比15.8%減)となりました。当期純利益は、17億4千6百万円(前期比8.0%減)となりました。

分野別売上高の状況につきましては、自動車部品分野では、国内は、主としてボディ部品などが減少しましたが、前年上期末に連結子会社となった合志技研工業株式会社が当連結会計年度は年間ベースで連結となったことなどにより、売上高は850億8千6百万円(前期比1.6%増)となりました。北米においては、連結子会社であるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)における受注増などにより、売上高は264億6千3百万円(前期比21.3%増)となりました。その他の地域においては、前年上期末に連結子会社となったサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)が当連結会計年度は年間ベースで連結となったことなどにより、売上高は130億5千6百万円(前期比115.7%増)となりました。

なお、合志技研工業株式会社及びその子会社5社は、支配獲得日を当該会社の前年上期末とみなしているため、前連結会計年度の連結損益計算書については下期のみを連結しております。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,246億6百万円(前期比11.6%増)となりました。

自動車組立分野では、「ライフ」などの受注台数が増加したことなどにより、売上高は1,246億2千8百万円(前期比9.8%増)となりました。

その他の分野の売上高は4億5千7百万円(前期比42.3%増)となりました。

なお、操業準備中でありました八千代工業(中山)有限公司(中国)は、昨年9月に樹脂製フュエルタンクの生産を開始いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産の取得137億6千2百万円(前期比43.6%増)、社債の償還10億円及び関連会社に対する貸付金25億1千万円などによる資金需要はありましたが、税金等調整前当期純利益35億2千9百万円(前期比3.8%減)、減価償却費92億1千3百万円(前期比13.6%増)及び長期借入金の純増加額37億4千6百万円などにより、当連結会計年度末の資金残高は26億3千4百万円(前期比44.6%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加はありましたが、減価償却費の増加、仕入債務の増加及び法人税等の支払額の減少などにより、113億2千1百万円となり、前連結会計年度に比べ15億1千1百万円の増加となりました。

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得の増加及び関連会社に対する貸付金などにより、163億9千3百万円となり、前連結会計年度に比べ81億6千万円の増加となりました。

財務活動の結果得られた資金は、社債の償還はありましたが、長期借入金の増加などにより、28億6千2百万円となり、前連結会計年度に比べ47億5百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前期比(%)
自動車部品	124,891,336	11.9
自動車組立	124,628,163	9.8
その他	453,312	39.6
合計	249,972,813	10.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
自動車部品	126,145,012	12.7	11,539,123	15.4
自動車組立	126,858,536	12.7	10,357,200	27.4
その他	474,504	41.7	48,153	54.5
合計	253,478,054	12.7	21,944,477	20.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2 前連結会計年度において、新たに連結子会社となった合志技研工業株式会社及びその子会社については、支配獲得日を当該会社の前中間会計期間末とみなしているため、前期比率については、前中間連結会計期間の受注高10,236,412千円を除いて算定しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前期比(%)
自動車部品	124,606,245	11.6
自動車組立	124,628,163	9.8
その他	457,518	42.3
合計	249,691,927	10.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	189,504,641	84.0	201,978,513	80.9

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、国内においては、景気は回復基調にあるものの、雇用情勢の悪化、為替相場の動向などが懸念され、また、米国景気の回復や中国を中心とした景気拡大が続いているものの、世界を取り巻くさまざまな情勢などから先行き不透明感が強まるなか、国内外ともに予断を許さない状況にあります。

当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が益々激化することが予測されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革を進め、コスト競争力の向上及び品質の一層のレベルアップに向け、積極的に取り組んでまいります。

また、引き続き技術開発力の強化及び管理体制の効率化を図るなど、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断しております。

(1) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社への依存について

当社グループは、自動車及び自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、その連結売上高の97.9%は本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に依存しております。同社とは継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後さらに同社との取引の拡大に努めるとともに、同社以外への販路の拡大を図ってまいります。同社及びそのグループ会社の生産及び販売動向等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループは、北米をはじめとする海外子会社等で現地生産を行っており、一部の製品及び部品等を輸出しております。また、これら海外子会社等への出資金、当該子会社等からの配当金、技術供与先からのロイヤルティ収入等があり、一定の為替リスクを伴います。為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動について

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に極力努めておりますが、現状は有利子負債依存度が31.7%と比較的高い状況にあるため、今後調達利率の変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、北米、英国及びアジア地域などで積極的な海外事業展開を図っておりますが、これらの国及び地域において、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因などにより、原材料や部品の購入、生産、製品の販売などに遅延や停止が生じる可能性があります。このようなことが起こった場合は、当社グループの事業活動等に影響を及ぼし、ひいては業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥について

当社グループは、国内及び北米をはじめとする海外生産拠点で得意先の品質管理基準に従って製品及び部品の製造を行っております。全ての製品及び部品について欠陥が発生しないように万全な品質保証体制のもとに製造を行っておりますが、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生につながり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外関連会社の業績について

当社の持分法適用関連会社であるユーワイティールミテッド(英国)は、自動車部品の製造及び販売を行っておりますが、生産効率の悪化などから業績不振が続いておりました。しかし、現在は、経営全般にわたる積極的な支援などにより業績は回復しております。また、同社に対し、債務保証53億6百万円、保証予約7億7千2百万円及び資金の貸付25億1千万円を行っておりますが、今後、同社の業績が悪化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率、期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合は、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、社是とする人間尊重と顧客第一の理念に立ち、自動車部品分野のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発を目指し、他領域への進出も視野においた積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社及び合志技研工業株式会社が行っており、当連結会計年度の研究開発費は1,230百万円でありま

す。

また、当連結会計年度における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

(自動車部品)

- (1) 海外法規(PZEV)対応の樹脂製フュエルタンクの研究と開発
- (2) 新型車用の軽量薄型サンルーフの開発
- (3) サンルーフの新要素技術の研究と開発
- (4) 新型サンルーフの研究と開発
- (5) 超高張力鋼板の成形と溶接に関する研究と開発
- (6) モジュール部品の研究と開発
- (7) 二輪車の触媒担体及び触媒担持の開発

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産)

資産合計は、1,048億5千8百万円(前連結会計年度比119億4千5百万円増)となりました。

増加した要因は、流動資産が売掛金の増加などにより、65億5千万円増加し、固定資産が有形固定資産及び投資等の増加により、53億9千5百万円増加しております。

投資等の増加の要因は、主として海外子会社への長期貸付金及び投資有価証券の評価差額計上による増加であります。

(負債)

負債合計は、767億7千7百万円(前連結会計年度比101億5千4百万円増)となりました。

増加した要因は、流動負債が買掛金及び1年内償還予定社債の増加などにより、88億4千5百万円増加し、固定負債が長期借入金の増加などにより、13億8百万円増加しております。

(資本)

資本合計は、259億4百万円(前連結会計年度比16億9千8百万円増)となりました。

増加した要因は、当期純利益が増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、総額11,842百万円の投資を実施しており、その内容は次のとおりであります。

(自動車部品)

当連結会計年度の自動車部品分野における設備投資につきましては、主として新規受注対応、増産対応、省力・合理化並びに更新等を目的として6,565百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(自動車組立)

当連結会計年度の自動車組立分野における設備投資につきましては、主として新機種生産、能力拡充、省力・合理化並びに更新等を目的として5,268百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

(その他)

当連結会計年度のその他の分野における設備投資につきましては、8百万円の投資を実施しております。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	1,229,268	2,061,796	2,593,028 (87,058) <2,814> 〔7,382〕	1,864,930	7,749,024	411 (229)
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	4,745,592	9,973,912	2,656,722 (149,465) <22,680> 〔49,092〕	270,554	17,646,781	1,338 (113)
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	909,630	1,373,185	45,972 (31,910) 〔12,765〕	775,050	3,103,839	140 (172)
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品	生産関連設備	908,620	1,025,765	1,448,504 (64,091) <750>	86,558	3,469,448	77 ()
浜松事業所 (静岡県浜松市)	自動車部品	生産関連設備	38,112	39,863	48,832 (7,833)	2,093	128,901	10 ()
本社 (埼玉県狭山市)	管理部門	事務管理設備	294,737	4,798	()	72,087	371,623	154 (5)
栃木研究所 (栃木県塩谷郡氏家町)	自動車部品	研究開発設備	212,813	68,297	272,780 (12,861) 〔34〕	9,410	563,301	92 (3)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
2 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。
3 上記中 < > 内の数字は内数で、連結会社以外へ賃貸中の土地の面積(㎡)であります。
4 上記中〔 〕内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地の面積(㎡)であります。
5 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
6 本社は、柏原工場と同一敷地内にあるため、土地の帳簿価額及び面積は柏原工場に含めております。
7 金額には、消費税等を含めておりません。
8 上記のほか、リース契約による連結会社以外からの主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名	事業部門	設備の内容	名称	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
栃木研究所	自動車部品	研究開発設備	コンピューター 機器	6台	5年	3,882	6,470
四日市製作所	自動車組立	生産関連設備	コンピューター 機器	1台	5年	17,804	41,543
柏原工場	自動車部品	生産関連設備	金型	139型	2年	6,595	151,694

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
合志技研工業株式会社 (熊本県菊池郡合志町)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	637,713	957,400	912,560 (52,673)	450,404	2,958,079	382 (38)
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり 町)	自動車部品 その他	生産関連設備	282,868	175,754	115,906 (48,311) 〔630〕	32,320	606,849	123 (61)
株式会社泗水テック (熊本県菊池郡泗水町)	自動車部品	生産関連設備	167,921	27,220	22,502 (7,537)	4,035	221,679	38 (27)
株式会社合志テック (熊本県菊池郡合志町)	自動車部品 その他	生産関連設備	161,857	25,717	135,402 (13,365)	8,742	331,719	37 (52)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。
2 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。
3 上記中〔 〕内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地の面積(㎡)であります。
4 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュア リング インコーポレー テッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	自動車部品	生産関連設備	1,987,677	2,318,086	233,798 (121,410)	1,056,613	5,596,176	287 (69)
ワイ エム テクノロジ ー インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 エルミラ)	自動車部品	生産関連設備	213,540	279,591	28,677 (21,000)	3,817	525,626	21 ()
ユー エス ヤチヨ イ ンコーポレーテッド (米国 オハイオ州 マ リオン)	自動車部品	生産関連設備	782,246	1,698,553	39,805 (164,887)	119,428	2,640,034	102 (29)
ヤチヨ マニファクチュ アリング オブ アラ バマ エル エル シー (米国 アラバマ州 ス ティール)	自動車部品	生産関連設備	531,436	146,984	14,648 (145,295)	38,565	731,635	74 (14)
サイアム ヤチヨ カン パニー リミテッド (タイ プラチンブリ ン シーマハポート)	自動車部品 その他	生産関連設備	201,902	62,734	83,465 (33,724)	24,009	372,112	235 ()
八千代工業(中山)有限公 司 (中国 広東省 中山市)	自動車部品	生産関連設備	109,633	475,563	() [30,000]	20,802	605,999	40 ()
サイアム ゴウシ マニ ファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 ブル ックデン)	自動車部品	生産関連設備	457,765	799,579	135,462 (40,000)	23,018	1,415,825	1,142 (183)
ゴウシ タンロン オー トパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	自動車部品	生産関連設備	334,002	472,074	() [26,014]	1,391	807,469	632 (50)

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品であります。

3 上記中〔 〕内の数字は外数で、連結会社以外から賃借中の土地の面積(㎡)であります。

4 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 金額には、消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において計画中の設備の新設等の概要は次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	1,370,000	415,956	自己資金 及び 借入金	平成15年 10月	平成17年 1月	省力・合理化、新規受注対応等
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	717,000	22,876		平成16年 1月	平成17年 1月	省力・合理化、設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	827,000	78,253		平成15年 11月	平成17年 3月	新規受注対応、設備更新等
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品	生産関連設備	445,000	97,423		平成16年 3月	平成17年 1月	新規受注対応、設備更新等
浜松事業所 (静岡県浜松市)	自動車部品	生産関連設備	43,000			平成16年 5月	平成16年 5月	設備更新等
栃木研究所 (栃木県塩谷郡氏家町)	自動車部品	研究開発設備	49,000			平成16年 4月	平成16年 10月	試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県菊池郡合志町)	自動車部品	生産設備関連	911,329	32,392	自己資金 及び 借入金	平成16年 4月	平成17年 3月	新規受注対応、設備更新等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

八 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ヤチヨ オブ オンタリ オ マニュファクチュア リング インコーポレー テッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	自動車部品	生産関連設備	2,900,866	890,124	自己資金 及び借入 金	平成15年 4月	平成17年 8月	新規受注対 応、設備更 新等
サイアム ヤチヨ カン パニー リミテッド (タイ プラチンブリ シ-マハポート)	自動車部品	生産関連設備	824,257	11,872	自己資金 及び借入 金	平成15年 12月	平成16年 9月	新規受注対 応、設備更 新等
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マ リオン)	自動車部品	生産関連設備	718,737	330,393	自己資金 及び借入 金	平成15年 11月	平成16年 12月	新規受注対 応等
ヤチヨ マニュファク チュアリング オブ ア ラバ エル エル シ- (米国 アラバマ州 ス ティール)	自動車部品	生産関連設備	528,855	428,355	自己資金 及び借入 金	平成15年 6月	平成16年 4月	新規受注対 応等
サイアム ゴウシ マニ ュファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プル ックデン)	自動車部品	生産関連設備	312,040	12,846	自己資金 及び借入 金	平成15年 12月	平成16年 10月	新規受注対 応、省力・ 合理化
ゴウシ タンロン オー トパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	自動車部品	生産関連設備	86,599	6,928	自己資金	平成15年 12月	平成16年 2月	新規受注対 応

(注) 1 サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッドの新規受注対応に伴う設備投資については、年間20万個の生産能力をもつ樹脂製フェ
ルタンクの新工場の建設に係るものであります。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月24日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	日本証券業協会	
計	24,042,700	24,042,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年5月19日	2,185,700	24,042,700		3,685,600		3,504,066

(注) 額面株式1株を1.1株に分割しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		18	7	33	18		910	986	
所有株式数(単元)		3,678	21	9,543	516		10,212	23,970	72,700
所有株式数の割合(%)		15.35	0.09	39.81	2.15		42.60	100	

- (注) 1 自己株式17,175株は「個人その他」の欄に17単元、「単元未満株式の状況」の欄に175株をそれぞれ含めて表示しております。
 2 証券保管振替機構名義の株式1,200株は「その他の法人」の欄に1単元、「単元未満株式の状況」の欄に200株をそれぞれ含めて表示しております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	8,294	34.50
大竹榮一	東京都練馬区豊玉北4丁目24番16号	4,954	20.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,137	4.73
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	859	3.57
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	838	3.49
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	793	3.30
大竹好子	東京都練馬区豊玉北4丁目24番16号	709	2.95
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	701	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	361	1.50
大竹讓司	埼玉県入間市大字新光306番643号	240	1.00
計		18,888	78.56

- (注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は全て、信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,953,000	23,953	
単元未満株式	普通株式 72,700		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700		
総株主の議決権		23,953	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	17,000		17,000	0.1
計		17,000		17,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして認識し、基本的には株主資本利益率を向上させるなかで、今後の資金需要などを総合的に考慮し、長期的な視点に立ち連結業績を勘案しながら成果の配分を行うことを方針としております。

今後もこの基本方針を堅持し、合わせて将来の企業体質の強化並びに事業展開等諸般の状況を考慮しながら配当政策を決定していく所存であります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき6円(中間配当金1株につき6円と合わせて年間配当は12円)といたしました。

この結果、当期の配当性向は33.2%、株主資本配当率は1.1%、株主資本利益率は3.5%となります。

内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	865	501	795	970	725
最低(円)	480	335	375	455	520

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	695	670	680	665	675	725
最低(円)	620	600	585	620	600	640

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大 竹 茂	昭和23年3月29日生	昭和41年10月 昭和58年6月 昭和62年1月 昭和62年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月	当社入社 取締役 四日市製作所四輪工場長 常務取締役 専務取締役 管理統括兼企画室長 代表取締役(現任) 取締役副社長 取締役社長(現任) 部品事業本部長	191
代表取締役 副社長		森 口 清 一	昭和24年11月29日生	昭和52年1月 平成12年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成16年6月	本田技研工業株式会社入社 同 事業管理本部経理部長 同 取締役 当社代表取締役(現任) 取締役副社長(現任)	3
代表取締役 専務取締役	開発本部長 新機種統括	手 塚 正 人	昭和23年9月21日生	昭和46年4月 昭和59年4月 平成9年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年2月 平成16年6月	本田技研工業株式会社入社 株式会社本田技術研究所和光研究 所主任研究員 ホンダアールアンドディノースア メリカズ・インコーポレーテッド 副社長 当社社長付 常務取締役 開発担当 部品事業本部長 代表取締役(現任) 専務取締役(現任) 開発本部長(現任) 新機種統括(現任)	4
代表取締役 専務取締役	生産本部長	青 山 利 夫	昭和22年12月7日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成9年1月 平成11年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年6月	本田技研工業株式会社入社 同 日本本部国内二輪本部熊本製 作所四輪工場長 同 日本本部国内二輪本部浜松製 作所四輪工場長 同 日本本部国内生産本部鈴鹿製 作所管理部長 同 生産本部鈴鹿製作所事業管理 部長 当社取締役 完成車事業本部担当 完成車事業本部完成車生産本部長 完成車事業本部長 常務取締役 生産本部長(現任) 代表取締役(現任) 専務取締役(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		清水 政和	昭和22年6月9日生	昭和41年4月 平成3年6月 平成4年11月 平成5年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年5月 平成15年5月	当社入社 四日市製作所管理室長 企画室長 取締役 総務部長 製品企画・営業・購買担当 ヤチヨ オブ オンタリオ マニユ ファクチュアリング インコーポ レーテッド取締役社長 ワイ エム テクノロジー インコ ーポレーテッド取締役社長 常務取締役(現任) ヤチヨ オブ アメリカ インコー ポレーテッド取締役社長(現任) ユー エス ヤチヨ インコーポレ レーテッド取締役社長(現任)	5
常務取締役	管理本部長	杉山 幸右	昭和22年2月5日生	昭和40年4月 昭和63年4月 平成7年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月	本田技研工業株式会社入社 ビー・ティ・ホンダプロスペクト エンジンマニユファクチュアリン グ主査 本田技研工業株式会社四輪事業本 部生産企画室経理主幹 当社社長付 取締役 経理担当 管理本部長(現任) 常務取締役(現任)	3
常務取締役		吉田 一郎	昭和26年7月23日生	昭和52年4月 平成元年5月 平成5年9月 平成8年3月 平成9年6月 平成9年10月 平成12年12月 平成13年4月 平成13年11月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年2月 平成16年2月	当社入社 ヤチヨ オブ オンタリオ マニユ ファクチュアリング インコーポ レーテッド管理部長 同 副社長 当社海外事業部長 取締役 エー ワイ マニユファクチュアリ ング リミテッド取締役社長 当社管理本部海外事業企画室長 管理本部事業企画室長 部品事業本部技術本部長代行 部品事業本部技術本部長 常務取締役(現任) ヤチヨ インダストリー(ユーケ ー)リミテッド取締役社長(現任) ユー ワイ ティー リミテッド 取締役社長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	開発本部 営業部長	久保田 博	昭和23年10月25日生	昭和57年6月 平成4年2月 平成8年3月 平成9年2月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成16年2月 平成16年6月	当社入社 鈴鹿製作所管理室長 栃木研究所製品企画室長 管理本部製品企画室長 取締役 営業本部長 部品事業本部営業本部長 開発本部営業部長(現任) 常務取締役(現任)	9
取締役		山下 祐 司	昭和13年11月8日生	昭和37年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成14年11月	株式会社日本相互銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 株式会社太陽神戸三井銀行(現株 式会社三井住友銀行)取締役 株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行)常務取締役 同 専務取締役 同 副頭取 太陽火災海上保険株式会社(現日 本興亜損害保険株式会社)代表取 締役会長 当社取締役(現任) 学校法人成城学園常務理事(現任)	3
取締役		大竹 守	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 平成2年4月 平成9年2月 平成11年2月 平成11年6月 平成15年5月 平成15年5月	当社入社 本社パーツサービス部長 部品事業本部生産企画室長 ユー エス ヤチヨ インコーポレ レーテッド取締役社長 当社取締役(現任) ヤチヨ オブ オンタリオ マニュ ファクチュアリング インコーポ レーテッド取締役社長(現任) ワイ エム テクノロジー インコ ーポレーテッド取締役社長(現任)	202
取締役	開発副本部長	小松 泰 典	昭和22年6月1日生	昭和46年4月 昭和59年4月 平成8年8月 平成10年7月 平成10年7月 平成11年6月 平成12年1月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年2月	本田技研工業株式会社入社 株式会社本田技術研究所和光研究 所主任研究員 ホンダアールアンドディノースア メリカズ・インコーポレーテッド 取締役 当社に出向 栃木研究所所付 開発本部長 本田技研工業株式会社を退職 当社取締役(現任) 部品事業本部開発本部長 開発副本部長(現任)	5
取締役	生産副本部長 部品事業部 担当	横井 晴 彦	昭和23年3月29日生	昭和60年9月 平成2年4月 平成4年4月 平成9年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成16年2月	当社入社 浜松工場長 営業部長 部品事業本部鈴鹿工場長 部品本部鈴鹿工場長 取締役(現任) 部品事業本部生産本部長 生産副本部長(現任)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	品質統括 品質監理・ 新機種・ NYサークル・ TQM担当	西 海 幸 男	昭和24年10月5日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成9年8月 平成10年6月 平成12年1月 平成12年2月 平成12年6月 平成13年9月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年3月 平成16年6月 平成16年6月	本田技研工業株式会社入社 株式会社本田技術研究所栃木研究所技術主幹 本田技研工業株式会社日本本部四輪生産本部埼玉製作所品質管理室製品技術ブロック技術主幹 同 日本本部国内生産本部埼玉製作所品質管理室製品技術ブロック技術主幹 当社部品本部柏原工場技術主幹 部品本部柏原工場品質保証責任者 部品事業本部生産本部柏原工場品質保証責任者 部品事業本部生産本部品質保証責任者柏原工場担当 取締役(現任) 品質監理・新機種・NYサークル・SIS・TQM担当 部品事業本部品質保証室長 品質統括(現任) 品質管理・新機種・NYサークル・TQM担当(現任)	6
取締役		坂 田 英 男	昭和30年3月1日生	昭和51年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成12年12月 平成15年6月 平成16年1月	当社入社 栃木研究所海外事業部長 管理本部海外事業企画室長 エーワイマニュファクチュアリングリミテッド取締役副社長 当社取締役(現任) エーワイマニュファクチュアリングリミテッド取締役社長(現任)	10
取締役	生産副本部長 海外担当	山 田 敏 雄	昭和26年5月8日生	昭和47年4月 平成8年9月 平成11年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成16年6月	本田技研工業株式会社入社 同 日本本部国内二輪本部熊本製作所生産技術室技術推進ブロックリーダー ホンダ イタリア インダストリアル・エス・ピー・エー工場長 当社社長付 取締役(現任) 生産副本部長(現任)	3
常勤監査役		千 葉 光 三	昭和21年12月8日生	昭和45年4月 平成3年6月 平成7年2月 平成8年3月 平成9年2月 平成10年6月	当社入社 鈴鹿製作所部品工場長 監査室長 部品事業本部柏原工場長 部品事業本部製造部長 監査役(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		桜井 貞雄	昭和24年11月8日生	昭和43年4月 平成5年6月 平成8年12月 平成9年4月 平成13年6月 平成16年6月 本田技研工業株式会社入社 ホンダ オブ アメリカ マニュ ファクチュアリング・インコーポ レーテッド技師 本田技研工業株式会社日本本部四 輪生産本部埼玉製作所完成車事業 部塗装・樹脂工場プラスチック課 技術主幹 同 日本本部四輪生産本部埼玉製 作所完成車事業部塗装・樹脂工場 塗装・樹脂企画推進ブロック技術 主幹 同 生産本部海外生産支援センタ ー事業計画支援ブロック生産技術 主幹 当社監査役(現任)	—
監査役		植木 政弘	昭和22年8月14日生	昭和41年4月 平成3年4月 平成8年6月 平成13年4月 平成14年6月 平成15年4月 本田技研工業株式会社入社 同 システム部鈴鹿情報処理課主 査 同 システム企画部推進管理プロ ックリーダー 同 監査室主幹 当社監査役(現任) 本田技研工業株式会社業務監査室 主幹(現任)	—
監査役		津田 真人	昭和21年9月14日生	昭和45年4月 昭和61年3月 平成6年4月 平成10年6月 平成12年10月 平成15年4月 平成15年6月 本田技研工業株式会社入社 同 パーツセンター輸出管理課長 同 部品部欧州営業ブロックリー ダー 同 海外部品営業部長 同 監査室主幹 同 業務監査室主幹(現任) 当社監査役(現任)	—
計					476

(注) 1 取締役 山下祐司は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 取締役 大竹守は、代表取締役社長 大竹茂の実弟であります。

3 監査役は全員、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に基本理念に基づいた経営に努め株主、投資家の皆様をはじめ、お客様、社会から「存在を期待される企業」をめざしております。企業価値を継続的に高めていくためには、経営の透明性を高め、常に社会環境の変化に対応するコーポレート・ガバナンスを積極的に取り組むことが経営上の重要な課題と位置づけております。

組織運営においては、基本理念に基づき世界各地でお客様の要請に迅速に応える事業運営を効果的に展開できる体制を構築しております。

また、各組織の業務遂行については、業務監査部門が効果的な監査を実施していくほか、各組織が自立性を高めながら、コンプライアンスやリスク管理に取り組んでいく体系的な仕組みを整備してまいります。経営の監視を客観的に行うため、社外取締役及び社外監査役をおき、取締役会及び監査役会において監督・監査を行っております。取締役については、取締役の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に対する柔軟性を高めるために、任期を1年としております。

株主や投資家の皆様に対して、決算や経営政策の迅速かつ正確な公表や開示に努め、企業の透明性を今後も高めていきます。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(イ) 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役15名(うち 社外取締役1名)で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ、運用を行っております。

監査役会は、監査役4名(うち 社外監査役2名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

会計監査の適正さを確保するため、会計監査人から監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。

また、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受けております。

(ロ) 業務執行体制

当社は、代表取締役3名から構成される経営会議をおき、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議しております。

(ハ) 内部統制

社長直轄の独立した業務監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行っております。

新たな取り組みとして、当社グループにおいて共有する行動指針として「YACHIYO行動指針」を制定したほか、当社グループ内の各組織が、担当取締役の主導の下で、法令の遵守やリスクの予防に努め、その状況を定期的に検証するなど、コンプライアンスやリスク管理について体系的に取り組む仕組みを整備していきます。また、コンプライアンス及びリスク管理に関する取り組みを推進する担当取締役を新たに任命するとともに、企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する「企業倫理委員会」や企業倫理に関する問題について提案を受け付ける「企業倫理改善提案窓口」を新設するなど、組織体制の整備も行っております。

② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役又は社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社と当社の間には、利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当期において、取締役会は、定例取締役会については8回、臨時取締役会については5回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決定いたしました。監査役会は、5回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。また、監査役と業務監査室が連携し、当社及び国内外の子会社、関連会社合計10社に対し、業務監査を実施いたしました。

企業情報の開示については、中間及び期末決算説明会実施、企業説明会の実施、当社ホームページにおける各種の企

業情報の公開など積極的に取り組みました。

3. 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	社内取締役を支払った報酬	203,574千円
	社外取締役を支払った報酬	6,180千円
	監査役を支払った報酬	35,040千円
	計	244,794千円
当期に支払った利益処分による役員賞与		20,000千円
当期に支払った株主総会決議に基づく役員退職慰労金		41,960千円
監査報酬	監査証明に係る報酬	28,081千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第50期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第51期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第50期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第51期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	4,759,341		2,774,283	
2		受取手形及び売掛金	24,885,734		32,852,959	
3		たな卸資産	4,056,194		4,335,289	
4		繰延税金資産	775,319		1,055,624	
5		短期貸付金	34,176		29,041	
6		未収入金	912,255		956,727	
7		その他	295,485		264,790	
		流動資産合計	35,718,507	38.4	42,268,716	40.3
固定資産						
1 有形固定資産						
	2	(1) 建物及び構築物	29,715,210		31,423,290	
	2	(2) 機械装置及び運搬具	57,324,955		62,708,507	
		(3) 工具・器具及び備品	29,898,846		31,076,212	
	2	(4) 土地	8,617,240		8,788,070	
		(5) 建設仮勘定	3,420,206		2,757,532	
		減価償却累計額	78,583,142		84,127,332	
		有形固定資産合計	50,393,317	54.3	52,626,281	50.2
2 無形固定資産						
		(1) 特許権	202			
		(2) 借地権	272,457		262,798	
		(3) ソフトウェア	90,654		29,790	
		(4) 施設利用権	19,751		21,418	
		無形固定資産合計	383,065	0.4	314,007	0.3
3 投資その他の資産						
	1	(1) 投資有価証券	5,352,080		5,995,723	
		(2) 長期貸付金	266,771		2,820,648	
		(3) 繰延税金資産	455,108		522,325	
		(4) その他	434,084		407,999	
		(5) 貸倒引当金	89,750		96,800	
		投資その他の資産合計	6,418,294	6.9	9,649,896	9.2
		固定資産合計	57,194,677	61.6	62,590,185	59.7
繰延資産						
1 社債発行差金						
		繰延資産合計	301	0.0	47	0.0
		資産合計	92,913,487	100.0	104,858,949	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		22,506,516		29,262,012	
2	2	3,042,525		3,021,098	
3	2	7,411,206		7,330,524	
4		1,000,000		4,000,000	
5		5,598,281		4,989,419	
6		460,786		895,766	
7		120,068		161,378	
8		2,117,656		2,113,618	
9				19,000	
10		87,024		271,286	
11		1,697,482		428,049	
12		611,329		1,006,432	
流動負債合計		44,652,877	48.1	53,498,588	51.0
固定負債					
1		4,000,000			
2	2	13,797,875		18,175,226	
3		604,405		455,069	
4		2,949,757		3,154,672	
5		292,811		315,566	
6		320,768		249,486	
7		4,360		928,492	
固定負債合計		21,969,976	23.6	23,278,513	22.2
負債合計		66,622,853	71.7	76,777,102	73.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,084,822	2.2	2,177,779	2.1
(資本の部)					
資本金		3,685,600	4.0	3,685,600	3.5
資本剰余金		3,504,066	3.8	3,504,075	3.3
利益剰余金		17,298,515	18.6	18,559,068	17.7
その他有価証券評価差額金		1,590,248	1.7	2,081,453	2.0
為替換算調整勘定		1,863,027	2.0	1,915,260	1.8
自己株式		9,592	0.0	10,868	0.0
資本合計		24,205,810	26.1	25,904,067	24.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		92,913,487	100.0	104,858,949	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			225,498,743	100.0		249,691,927	100.0
売上原価			215,157,749	95.4		237,969,087	95.3
売上総利益			10,340,994	4.6		11,722,840	4.7
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		1,494,138				1,554,669	
2 一般管理費	5	4,900,838	6,394,977	2.9	6,259,623	7,814,293	3.1
営業利益			3,946,017	1.7		3,908,547	1.6
営業外収益							
1 受取利息		38,587				29,201	
2 受取配当金		60,517				60,650	
3 連結調整勘定償却額		35,640				74,199	
4 持分法による投資利益		1,148,445				687,121	
5 固定資産賃貸料		36,691				38,423	
6 その他		42,010	1,361,892	0.6	32,618	922,214	0.3
営業外費用							
1 支払利息		727,833				725,537	
2 社債発行差金償却		476				253	
3 貸与資産減価償却費		8,274				6,331	
4 為替差損						234,922	
5 その他		48,903	785,486	0.3	56,879	1,023,924	0.4
経常利益			4,522,423	2.0		3,806,837	1.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2					9,322	
2 連結子会社株式売却益						22,598	31,921
特別損失							
1 固定資産売却損	3					9,129	
2 固定資産除却損	4	257,476				286,746	
3 貸倒引当金繰入額		900				7,715	
4 投資有価証券評価損		81,327					
5 ゴルフ会員権評価損						5,800	
6 製品補修損失		513,150	852,855	0.4		309,390	0.1
税金等調整前当期純利益			3,669,568	1.6		3,529,368	1.4
法人税、住民税及び 事業税		1,509,873				2,098,743	
法人税等調整額		7,934	1,517,808	0.7	819,162	1,279,581	0.5
少数株主利益			(減算)252,858	0.1		(減算)502,990	0.2
当期純利益			1,898,901	0.8		1,746,796	0.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,504,066		3,504,066
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益				8	8
資本剰余金期末残高			3,504,066		3,504,075
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,710,689		17,298,515
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,898,901	1,898,901	1,746,796	1,746,796
利益剰余金減少高					
1 配当金		288,426		336,380	
2 役員賞与		22,650		20,000	
3 合併による抱合株式 消却損	1		311,076	129,863	486,243
利益剰余金期末残高			17,298,515		18,559,068

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,669,568	3,529,368
減価償却費		8,108,172	9,213,437
連結調整勘定償却額		35,640	74,199
賞与引当金の増加額又は減少額()		12,417	4,037
役員賞与引当金の増加額又は減少額()			19,000
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額()		2,360	22,755
退職給付引当金の増加額又は減少額()		68,182	205,639
貸倒引当金の増加額又は減少額()		900	7,050
受取利息及び受取配当金		99,104	89,851
支払利息		727,833	725,537
持分法による投資損失		292,627	21,577
連結子会社株式売却益			22,598
投資有価証券評価損		81,327	
ゴルフ会員権評価損			5,800
有形固定資産売却益			9,322
有形固定資産売却損			9,129
有形固定資産除却損		257,476	286,746
役員賞与の支払額		22,650	20,000
売上債権の増加額()又は減少額		2,853,088	7,915,777
たな卸資産の増加額()又は減少額		53,654	333,015
仕入債務の増加額又は減少額()		2,718,911	6,558,647
未払消費税等の増加額又は減少額()		225,329	182,684
その他		195,242	1,194,763
小計		12,977,540	13,513,333
利息及び配当金の受取額		96,862	84,650
利息の支払額		762,317	689,847
法人税等の支払額		2,501,965	1,586,544
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,810,119	11,321,592
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		61,259	165,851
定期預金の戻入による収入		737,991	26,072
有形固定資産の取得による支出		9,584,166	13,762,695
有形固定資産の売却による収入		373,401	73,450
無形固定資産の取得による支出		58,627	23,486
投資有価証券の取得による支出		10,657	81,678
新規連結子会社株式の取得による収入		370,393	
連結子会社株式の取得による支出			8,000
連結子会社株式の売却による収入			59,356
貸付けによる支出		2,600,000	4,973,150
貸付金の回収による収入		2,600,000	2,462,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,232,923	16,393,392

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		51,119,529	31,158,827
短期借入金の返済による支出		50,843,899	31,156,953
長期借入れによる収入		6,982,626	12,107,804
長期借入金の返済による支出		5,804,381	8,360,863
社債の償還による支出		3,000,000	1,000,000
ファイナンスリース債務の増加額			818,190
ファイナンスリース債務の返済 による支出			33,136
配当金の支払額		288,426	336,380
少数株主への配当金の支払額			333,841
その他		8,083	1,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,842,635	2,862,378
現金及び現金同等物に係る換算差額		188,884	55,886
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		454,323	2,265,308
現金及び現金同等物の期首残高		5,208,972	4,754,648
合併による現金及び現金同等物の増加額	3		145,577
現金及び現金同等物の期末残高		4,754,648	2,634,917

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 14社</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マニ ュファクチュアリング インコ ーポレーテッド</p> <p>ヤチヨ インダストリー (ユーケ ー) リミテッド</p> <p>サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド</p> <p>ヤチヨ オブ アメリカ インコ ーポレーテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド</p> <p>ユー エス ヤチヨ インコーポ レーテッド</p> <p>ヤチヨ マニュファクチュアリン グ オブ アラバマ エル エ ル シー</p> <p>八千代工業(中山)有限公司 合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社泗水テック 株式会社合志テック</p> <p>サイアム ゴウシ マニュファク チュアリング カンパニー リ ミテッド</p> <p>ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド</p> <p>なお、八千代工業(中山)有限公司 については平成14年4月に設立さ れ、当連結会計年度より連結の範囲 に含めております。</p> <p>また、持分法非適用の関連会社で ありました合志技研工業株式会社に ついては、平成14年8月に株式を追 加取得したことにより子会社となっ たため、当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。これに伴 い、合志技研工業株式会社の子会社 である株式会社ウエムラテック、株 式会社泗水テック、株式会社合志テ ック、サイアム ゴウシ マニユ ファクチュアリング カンパニー リ ミテッド及びゴウシ タンロン オ ートパーツ カンパニー リミテッ ドも連結の範囲に含めております。 ただし、支配獲得日を当該会社の中 間会計期間末とみなしているため、 連結損益計算書及び連結キャッシ ュ・フロー計算書については、下期 のみを連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 14社</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マニ ュファクチュアリング インコ ーポレーテッド</p> <p>ヤチヨ インダストリー (ユーケ ー) リミテッド</p> <p>サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド</p> <p>ヤチヨ オブ アメリカ インコ ーポレーテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー イン コーポレーテッド</p> <p>ユー エス ヤチヨ インコーポ レーテッド</p> <p>ヤチヨ マニュファクチュアリン グ オブ アラバマ エル エ ル シー</p> <p>八千代工業(中山)有限公司 合志技研工業株式会社 株式会社ウエムラテック 株式会社泗水テック 株式会社合志テック</p> <p>サイアム ゴウシ マニュファク チュアリング カンパニー リ ミテッド</p> <p>ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社 2社 フロンティア工業株式会社 株式会社トーイク なお、非連結子会社2社の総資産、売上高、当期純損益(持分見合額)及び利益剰余金(持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(1) 持分法適用の関係会社 2社 ユーワイティールIMITED エーワイマニファクチュアリングLIMITED</p> <p>(2) 非連結子会社2社及び関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社10社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。 貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については主として定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 商法の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (ロ)ヘッジ手段...金利通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「たな卸資産廃却損」(当連結会計年度9,907千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から賞与引当金に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は178,531千円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ202,561千円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日 企業会計基準委員会)が平成16年3月9日以降終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、従来、株主総会決議時に利益剰余金の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は19,000千円多く、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,323,112千円		1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,135,677千円	
2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産		2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産	
科目	期末帳簿価額(千円)	科目	期末帳簿価額(千円)
建物及び構築物	7,470,716	建物及び構築物	6,990,477
機械装置及び運搬具	721,639	機械装置及び運搬具	638,911
土地	5,007,503	土地	4,990,503
その他	97,361	その他	5,877
計	13,297,221	計	12,625,770
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		上記資産のうち工場財団抵当に供している資産	
科目	期末帳簿価額(千円)	科目	期末帳簿価額(千円)
建物及び構築物	7,304,782	建物及び構築物	6,822,556
機械装置及び運搬具	688,603	機械装置及び運搬具	611,937
土地	4,965,717	土地	4,948,717
その他	6,172	その他	1,841
計	12,965,275	計	12,385,053
(2) 担保権によって担保されている債務		(2) 担保権によって担保されている債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
短期借入金	716,820	短期借入金	800,000
1年以内返済予定	367,648	1年以内返済予定	373,880
長期借入金	1,303,098	長期借入金	781,174
計	2,387,566	計	1,955,054
上記のうち工場財団抵当に対応する債務		上記のうち工場財団抵当に対応する債務	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
短期借入金	600,000	短期借入金	750,000
1年以内返済予定	354,808	1年以内返済予定	361,040
長期借入金	1,281,868	長期借入金	772,784
計	2,236,676	計	1,883,824
3 偶発債務		3 偶発債務	
(1) 保証債務		(1) 保証債務	
被保証者	保証金額(千円)	被保証債務の内容	
ユーワイティー	3,874,468	リース料債務	
リミテッド	4,730,500	銀行借入金	
計	8,604,968		
(2) 保証予約		(2) 保証予約	
被保証者	保証予約金額(千円)	被保証債務の内容	
ユーワイティー	756,880	銀行借入金	
リミテッド			
計	756,880		

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
4 当社の発行済株式総数は、普通株式24,042,700株 であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式24,042,700株 であります。
5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,100 株であります。	5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17,175 株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりで あります。	1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりで あります。
荷造運賃 1,419,731千円	荷造運賃 1,502,192千円
給料手当 1,314,572千円	給料手当 1,674,185千円
退職給付費用 118,993千円	退職給付費用 172,624千円
賞与引当金繰入額 124,144千円	賞与引当金繰入額 144,487千円
役員退職慰労引当金繰入額 57,221千円	役員賞与引当金繰入額 19,000千円
研究開発費 1,094,463千円	役員退職慰労引当金繰入額 85,615千円
	研究開発費 1,230,941千円
	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物及び構築物 974千円
	機械装置及び運搬具 7,994千円
	工具・器具及び備品 353千円
	計 9,322千円
	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 8,892千円
	工具・器具及び備品 236千円
	計 9,129千円
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 26,944千円	建物及び構築物 21,936千円
機械装置及び運搬具 122,032千円	機械装置及び運搬具 166,415千円
工具・器具及び備品 108,499千円	工具・器具及び備品 98,394千円
計 257,476千円	計 286,746千円
5 研究開発費の総額は次のとおりであります。	5 研究開発費の総額は次のとおりであります。
一般管理費に含まれる 1,094,463千円	一般管理費に含まれる 1,230,941千円
研究開発費	研究開発費

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	1 合併による抱合株式消却損は、当社が非連結子会 社2社を吸収合併したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,759,341千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,693千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,754,648千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに合志技研工業株式会社及びその子会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得と、取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,298,723千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,047,814千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,633,617千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,204,425千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">356,409千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,781,132千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">118,709千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,663千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">860,056千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">370,393千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,759,341千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,693千円	現金及び現金同等物	4,754,648千円	流動資産	4,298,723千円	固定資産	6,047,814千円	流動負債	5,633,617千円	固定負債	2,204,425千円	連結調整勘定	356,409千円	少数株主持分	1,781,132千円	為替換算調整勘定	118,709千円	株式の取得価額	489,663千円	現金及び現金同等物	860,056千円	差引：取得による収入	370,393千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,774,283千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">139,365千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,634,917千円</td> </tr> </table> <p>3 合併による現金及び現金同等物の増加額は、当社が非連結子会社2社を吸収合併したことによるものであります。</p>	現金及び預金勘定	2,774,283千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139,365千円	現金及び現金同等物	2,634,917千円
現金及び預金勘定	4,759,341千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,693千円																																
現金及び現金同等物	4,754,648千円																																
流動資産	4,298,723千円																																
固定資産	6,047,814千円																																
流動負債	5,633,617千円																																
固定負債	2,204,425千円																																
連結調整勘定	356,409千円																																
少数株主持分	1,781,132千円																																
為替換算調整勘定	118,709千円																																
株式の取得価額	489,663千円																																
現金及び現金同等物	860,056千円																																
差引：取得による収入	370,393千円																																
現金及び預金勘定	2,774,283千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139,365千円																																
現金及び現金同等物	2,634,917千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	385,898	281,120	104,778
工具・器具及び備品	1,167,960	560,026	607,934
合計	1,553,859	841,146	712,712

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	408,172千円
1年超	304,540千円
計	712,712千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	310,883千円
減価償却費相当額	310,883千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	297,095	89,344	207,751
工具・器具及び備品	865,450	379,973	485,476
合計	1,162,546	469,317	693,228

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料期末残高相当額

1年内	301,280千円
1年超	391,947千円
計	693,228千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	422,570千円
減価償却費相当額	422,570千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	919,656	3,504,335	2,584,679
債券			
その他			
小計	919,656	3,504,335	2,584,679
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	68,177	67,732	444
債券			
その他			
小計	68,177	67,732	444
合計	987,833	3,572,068	2,584,234

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	456,900

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,006,037	4,455,476	3,449,439
債券			
その他			
小計	1,006,037	4,455,476	3,449,439
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	1,006,037	4,455,476	3,449,439

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	404,570

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は、金利の変動によるリスクを回避することを目的として、変動金利を固定化するため金利スワップ取引を債務元本の範囲内において行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、経理部が行い、定期的に代表取締役へ報告を行っております。</p> <p>なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは非常に低いものと認識しております。</p> <p>また、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>当社は、金利の変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (ロ)ヘッジ手段...金利通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、経理部が行い、定期的に代表取締役へ報告を行っております。</p> <p>なお、当社の金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは非常に低いものと認識しております。</p> <p>また、連結子会社ではデリバティブ取引は行っておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ及び金利通貨スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、合志技研工業株式会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、その他一部の国内及び海外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日) (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△18,848,294</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,900,690</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△10,947,604</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,252,796</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">7,052,902</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注2)</td><td style="text-align: right;">△307,851</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△2,949,757</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td><td style="text-align: right;">△2,949,757</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 厚生年金基金の代行部分に係る給付について規約改正を行った事により、当連結会計年度において過去勤務債務(債務の増額)が発生しております。 3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△18,848,294	ロ 年金資産	7,900,690	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,947,604	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,252,796	ホ 未認識数理計算上の差異	7,052,902	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注2)	△307,851	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,949,757	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(トーチ)	△2,949,757	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日) (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△20,849,500</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">10,673,060</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△10,176,440</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,133,747</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">6,171,367</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td style="text-align: right;">△283,348</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">△3,154,672</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(トーチ)</td><td style="text-align: right;">△3,154,672</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△20,849,500	ロ 年金資産	10,673,060	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,176,440	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,133,747	ホ 未認識数理計算上の差異	6,171,367	ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△283,348	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,154,672	チ 前払年金費用	—	リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,154,672
イ 退職給付債務	△18,848,294																																				
ロ 年金資産	7,900,690																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,947,604																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,252,796																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	7,052,902																																				
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注2)	△307,851																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△2,949,757																																				
チ 前払年金費用	—																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△2,949,757																																				
イ 退職給付債務	△20,849,500																																				
ロ 年金資産	10,673,060																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△10,176,440																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,133,747																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	6,171,367																																				
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△283,348																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△3,154,672																																				
チ 前払年金費用	—																																				
リ 退職給付引当金(トーチ)	△3,154,672																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用(注1, 3, 4)</td><td style="text-align: right;">994,411</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">339,828</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△256,321</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">76,120</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">221,323</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注2)</td><td style="text-align: right;">△40,839</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,334,524</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 「2 退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る費用処理額であります。 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。 4 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は21,532千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p>	イ 勤務費用(注1, 3, 4)	994,411	ロ 利息費用	339,828	ハ 期待運用収益	△256,321	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	76,120	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	221,323	ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注2)	△40,839	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,334,524	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用(注1, 2, 3)</td><td style="text-align: right;">1,238,793</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">369,757</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△275,359</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">119,048</td></tr> <tr><td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">490,003</td></tr> <tr><td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△24,503</td></tr> <tr><td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,917,740</td></tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、上記「イ 勤務費用」に含めております。 3 海外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用は23,907千円であり、上記「イ 勤務費用」には含めておりません。</p>	イ 勤務費用(注1, 2, 3)	1,238,793	ロ 利息費用	369,757	ハ 期待運用収益	△275,359	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	119,048	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	490,003	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△24,503	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,917,740								
イ 勤務費用(注1, 3, 4)	994,411																																				
ロ 利息費用	339,828																																				
ハ 期待運用収益	△256,321																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	76,120																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	221,323																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(注2)	△40,839																																				
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,334,524																																				
イ 勤務費用(注1, 2, 3)	1,238,793																																				
ロ 利息費用	369,757																																				
ハ 期待運用収益	△275,359																																				
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	119,048																																				
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	490,003																																				
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△24,503																																				
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,917,740																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 2.0%
ハ 期待運用収益率 主として3.5%	ハ 期待運用収益率 主として3.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数 15年	ニ 過去勤務債務の額の処理年数 15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 15年	ホ 数理計算上の差異の処理年数 15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)																																																		
(1) 繰延税金資産(流動の部) (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">641,320</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">37,197</td></tr> <tr><td>未払事業税加算額</td><td style="text-align: right;">121,718</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">800,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>800,236</u></td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">24,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>775,319</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入	641,320	限度超過額	37,197	未払事業税加算額	121,718	その他	800,236	繰延税金資産合計	<u>800,236</u>	繰延税金負債合計	24,916	繰延税金資産の純額	<u>775,319</u>	(1) 繰延税金資産(流動の部) (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金加算額</td><td style="text-align: right;">735,035</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る</td><td style="text-align: right;">69,455</td></tr> <tr><td>社会保険料加算額</td><td style="text-align: right;">58,000</td></tr> <tr><td>未払事業税加算額</td><td style="text-align: right;">244,477</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,106,968</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,106,968</u></td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">51,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,055,624</u></td></tr> </table>	賞与引当金加算額	735,035	賞与引当金に係る	69,455	社会保険料加算額	58,000	未払事業税加算額	244,477	その他	1,106,968	繰延税金資産合計	<u>1,106,968</u>	繰延税金負債合計	51,344	繰延税金資産の純額	<u>1,055,624</u>																				
賞与引当金損金算入	641,320																																																		
限度超過額	37,197																																																		
未払事業税加算額	121,718																																																		
その他	800,236																																																		
繰延税金資産合計	<u>800,236</u>																																																		
繰延税金負債合計	24,916																																																		
繰延税金資産の純額	<u>775,319</u>																																																		
賞与引当金加算額	735,035																																																		
賞与引当金に係る	69,455																																																		
社会保険料加算額	58,000																																																		
未払事業税加算額	244,477																																																		
その他	1,106,968																																																		
繰延税金資産合計	<u>1,106,968</u>																																																		
繰延税金負債合計	51,344																																																		
繰延税金資産の純額	<u>1,055,624</u>																																																		
(2) 繰延税金資産(固定の部) (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結上消去された</td><td style="text-align: right;">374,405</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">174,186</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">130,052</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の</td><td style="text-align: right;">101,160</td></tr> <tr><td>開業準備費用</td><td style="text-align: right;">779,805</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174,186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">605,618</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">605,618</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>605,618</u></td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の</td><td style="text-align: right;">140,561</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,949</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150,510</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">455,108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>455,108</u></td></tr> </table>	連結上消去された	374,405	未実現利益	174,186	連結子会社の繰越欠損金	130,052	在外連結子会社の	101,160	開業準備費用	779,805	その他	174,186	繰延税金資産小計	605,618	評価性引当金	605,618	繰延税金資産合計	<u>605,618</u>	在外連結子会社の	140,561	減価償却費	9,949	その他	150,510	繰延税金負債合計	455,108	繰延税金資産の純額	<u>455,108</u>	(2) 繰延税金資産(固定の部) (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>連結上消去された</td><td style="text-align: right;">458,771</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">300,359</td></tr> <tr><td>退職給付引当金加算額</td><td style="text-align: right;">246,527</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44,224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,049,882</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">246,527</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">803,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>803,355</u></td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">281,029</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">281,029</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>522,325</u></td></tr> </table>	連結上消去された	458,771	未実現利益	300,359	退職給付引当金加算額	246,527	連結子会社の繰越欠損金	44,224	その他	1,049,882	繰延税金資産小計	246,527	評価性引当金	803,355	繰延税金資産合計	<u>803,355</u>	土地評価差額	281,029	繰延税金負債合計	281,029	繰延税金資産の純額	<u>522,325</u>
連結上消去された	374,405																																																		
未実現利益	174,186																																																		
連結子会社の繰越欠損金	130,052																																																		
在外連結子会社の	101,160																																																		
開業準備費用	779,805																																																		
その他	174,186																																																		
繰延税金資産小計	605,618																																																		
評価性引当金	605,618																																																		
繰延税金資産合計	<u>605,618</u>																																																		
在外連結子会社の	140,561																																																		
減価償却費	9,949																																																		
その他	150,510																																																		
繰延税金負債合計	455,108																																																		
繰延税金資産の純額	<u>455,108</u>																																																		
連結上消去された	458,771																																																		
未実現利益	300,359																																																		
退職給付引当金加算額	246,527																																																		
連結子会社の繰越欠損金	44,224																																																		
その他	1,049,882																																																		
繰延税金資産小計	246,527																																																		
評価性引当金	803,355																																																		
繰延税金資産合計	<u>803,355</u>																																																		
土地評価差額	281,029																																																		
繰延税金負債合計	281,029																																																		
繰延税金資産の純額	<u>522,325</u>																																																		
(3) 繰延税金負債(流動の部) (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">97,980</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td style="text-align: right;">28,130</td></tr> <tr><td>外国税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">24,756</td></tr> <tr><td>未払事業税加算額</td><td style="text-align: right;">150,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>150,867</u></td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">270,935</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">270,935</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">270,935</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>120,068</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入	97,980	限度超過額	28,130	外国税額控除繰越額	24,756	未払事業税加算額	150,867	繰延税金資産合計	<u>150,867</u>	在外連結子会社の留保利益	270,935	その他	270,935	繰延税金負債合計	270,935	繰延税金負債の純額	<u>120,068</u>	(3) 繰延税金負債(流動の部) (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金加算額</td><td style="text-align: right;">110,169</td></tr> <tr><td>外国税額控除繰越額</td><td style="text-align: right;">12,206</td></tr> <tr><td>未払事業税加算額</td><td style="text-align: right;">12,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">134,476</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">293,005</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,849</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">295,855</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>161,378</u></td></tr> </table>	賞与引当金加算額	110,169	外国税額控除繰越額	12,206	未払事業税加算額	12,100	繰延税金資産合計	134,476	在外連結子会社の留保利益	293,005	その他	2,849	繰延税金負債合計	295,855	繰延税金負債の純額	<u>161,378</u>																
賞与引当金損金算入	97,980																																																		
限度超過額	28,130																																																		
外国税額控除繰越額	24,756																																																		
未払事業税加算額	150,867																																																		
繰延税金資産合計	<u>150,867</u>																																																		
在外連結子会社の留保利益	270,935																																																		
その他	270,935																																																		
繰延税金負債合計	270,935																																																		
繰延税金負債の純額	<u>120,068</u>																																																		
賞与引当金加算額	110,169																																																		
外国税額控除繰越額	12,206																																																		
未払事業税加算額	12,100																																																		
繰延税金資産合計	134,476																																																		
在外連結子会社の留保利益	293,005																																																		
その他	2,849																																																		
繰延税金負債合計	295,855																																																		
繰延税金負債の純額	<u>161,378</u>																																																		

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>(4) 繰延税金負債(固定の部) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入</td><td style="text-align: right;">1,070,206</td></tr> <tr><td>限度超過額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">163,664</td></tr> <tr><td>ソフトウェア加算額</td><td style="text-align: right;">159,441</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金加算額</td><td style="text-align: right;">110,570</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,513,642</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,060,165</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">454,222</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">286,459</td></tr> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">282,167</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,032</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,118,047</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">604,405</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入	1,070,206	限度超過額		減価償却費償却限度超過額	163,664	ソフトウェア加算額	159,441	役員退職慰労引当金加算額	110,570	その他	9,758	繰延税金資産合計	1,513,642	その他有価証券評価差額金	1,060,165	在外連結子会社の減価償却費	454,222	圧縮記帳積立金	286,459	土地評価差額	282,167	その他	35,032	繰延税金負債合計	2,118,047	繰延税金負債の純額	604,405	<p>(4) 繰延税金負債(固定の部) (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金加算額</td><td style="text-align: right;">902,331</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">279,160</td></tr> <tr><td>ソフトウェア加算額</td><td style="text-align: right;">234,992</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金加算額</td><td style="text-align: right;">83,300</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160,782</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660,568</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,387,635</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">441,140</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">281,811</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,049</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,115,637</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">455,069</td></tr> </table>	退職給付引当金加算額	902,331	減価償却費償却限度超過額	279,160	ソフトウェア加算額	234,992	役員退職慰労引当金加算額	83,300	その他	160,782	繰延税金資産合計	1,660,568	その他有価証券評価差額金	1,387,635	在外連結子会社の減価償却費	441,140	圧縮記帳積立金	281,811	その他	5,049	繰延税金負債合計	2,115,637	繰延税金負債の純額	455,069
退職給付引当金損金算入	1,070,206																																																				
限度超過額																																																					
減価償却費償却限度超過額	163,664																																																				
ソフトウェア加算額	159,441																																																				
役員退職慰労引当金加算額	110,570																																																				
その他	9,758																																																				
繰延税金資産合計	1,513,642																																																				
その他有価証券評価差額金	1,060,165																																																				
在外連結子会社の減価償却費	454,222																																																				
圧縮記帳積立金	286,459																																																				
土地評価差額	282,167																																																				
その他	35,032																																																				
繰延税金負債合計	2,118,047																																																				
繰延税金負債の純額	604,405																																																				
退職給付引当金加算額	902,331																																																				
減価償却費償却限度超過額	279,160																																																				
ソフトウェア加算額	234,992																																																				
役員退職慰労引当金加算額	83,300																																																				
その他	160,782																																																				
繰延税金資産合計	1,660,568																																																				
その他有価証券評価差額金	1,387,635																																																				
在外連結子会社の減価償却費	441,140																																																				
圧縮記帳積立金	281,811																																																				
その他	5,049																																																				
繰延税金負債合計	2,115,637																																																				
繰延税金負債の純額	455,069																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5 / 100以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.3</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>在外連結子会社の税金減免</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金減少額</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>連結上消去された連結子会社の配当金</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.3</td></tr> </table>	法定実効税率	41.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割額	0.6	外国税額控除	4.7	試験研究費税額控除	2.6	在外連結子会社の税金減免	11.6	連結子会社の繰越欠損金減少額	2.9	連結上消去された連結子会社の配当金	11.5	連結子会社との税率差異	5.2	その他	3.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3																										
法定実効税率	41.3																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																				
住民税均等割額	0.6																																																				
外国税額控除	4.7																																																				
試験研究費税額控除	2.6																																																				
在外連結子会社の税金減免	11.6																																																				
連結子会社の繰越欠損金減少額	2.9																																																				
連結上消去された連結子会社の配当金	11.5																																																				
連結子会社との税率差異	5.2																																																				
その他	3.0																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.3%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が4,118千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30,336千円、その他有価証券評価差額金が34,455千円、それぞれ増加しております。</p>																																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	197,475,124	21,815,751	6,207,868	225,498,743		225,498,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,369,502	3,167	89,059	3,461,729	(3,461,729)	
計	200,844,626	21,818,919	6,296,927	228,960,473	(3,461,729)	225,498,743
営業費用	198,069,289	21,240,867	5,702,271	225,012,428	(3,459,701)	221,552,726
営業利益	2,775,336	578,052	594,656	3,948,045	(2,027)	3,946,017
資産	64,170,520	18,373,609	6,813,870	89,358,001	3,555,486	92,913,487

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域.....北米：カナダ、米国
その他の地域：英国、タイ、中国、ベトナム

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,096,268千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	210,050,518	26,463,146	13,178,262	249,691,927		249,691,927
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,697,771	575	131,162	3,829,509	(3,829,509)	
計	213,748,290	26,463,721	13,309,424	253,521,437	(3,829,509)	249,691,927
営業費用	212,468,780	24,725,971	12,209,070	249,403,822	(3,620,442)	245,783,380
営業利益	1,279,510	1,737,750	1,100,353	4,117,614	(209,067)	3,908,547
資産	77,072,394	17,883,971	7,171,639	102,128,005	2,730,944	104,858,949

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域.....北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、中国、ベトナム

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,258,740千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は202,561千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

5 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与の会計処理を、発生時に費用処理する方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「日本」の営業費用は19,000千円多く、営業利益は同額少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	22,567,376	7,231,100	29,798,477
連結売上高(千円)			225,498,743
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	3.2	13.2

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域.....北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、ベトナム他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	26,950,025	14,007,961	40,957,987
連結売上高(千円)			249,691,927
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	5.6	16.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域.....北米：カナダ、米国

その他の地域：英国、タイ、中国、ベトナム他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有直接34.6	被転籍9人 兼任2人	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	自動車の組立及び部品等の販売	185,631,285	売掛金	19,289,819
									原材料の購入	140,003,803	買掛金	12,832,768
								営業取引以外の取引	生産設備の購入	940,577	未払金	21,964

取引ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

生産設備の購入については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	埼玉車体(株)	埼玉県川越市	23,675	鉄鋼板板金加工及びプレス加工	被所有直接3.5	なし	当社試作品等の購入先	営業取引	試作品等の購入	46,634	買掛金 未払金	15,401 101

取引ないし取引条件の決定方針等

試作品等の購入については、他の取引先と同様に同社から見積書の提示を受け、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

埼玉車体(株)の議決権は、当社の主要株主である大竹榮一が82.0%を所有し、その近親者が12.3%を所有しております。なお、近親者には、当社代表取締役社長大竹茂の0.4%及び当社取締役大竹守の0.4%を含んでおります。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ユーワイティーリミテッド	英国コベントリー	4,000	自動車部品の製造及び販売	所有 1 間接 35.0	兼任 3人	部品及び製造設備の販売先並びに技術援助先	営業取引以外の取引 保証債務 保証予約 資金の貸付 利息の受取	8,604,968 756,880 2,600,000 10,489		

取引ないし取引条件の決定方針等

ユーワイティーリミテッドに対する保証債務は、銀行借入金及びリース料債務に対して行っており、保証予約は、銀行借入金に対して行っております。

1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッドであります。

ユーワイティーリミテッドは、当社のその他の関係会社(本田技研工業(株))の子会社であるため、兄弟会社等に該当しますが、記載すべき内容が上記と重複するため、記載を省略しております。

2印の利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、平成15年3月31日での一括返済としております。

なお、担保は受け入れておりません。

4 その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	ホンダエンジニアリング(株)	埼玉県狭山市	3,600,000	生産技術の研究開発及び生産設備の製造	(本田技研工業(株)の100%子会社)	なし	当社設備の購入先	営業取引以外の取引 生産設備の購入	1,102,939	未払金	47,566

取引ないし取引条件の決定方針等

生産設備の購入については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067,161	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他の一般機械器具の製造及び販売	被所有直接 34.6	被転籍	当社の製品の販売先及び原材料の購入先並びに設備の賃貸先	営業取引	自動車組立及び部品等の販売	195,043,982	売掛金	27,185,218
						兼任			2人	原材料の購入	156,419,767	買掛金

取引ないし取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、一般取引条件と同様に決定しております。

原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主及び近親者議決権の過半数を有している会社等	埼玉車体(株)	埼玉県川越市	23,675	鉄鋼板板金加工及びプレス加工	被所有直接 3.5	なし	当社試作品等の購入先	営業取引	試作品等の購入	81,330	買掛金	10,837
											未払金	87

取引ないし取引条件の決定方針等

試作品等の購入については、他の取引先と同様に同社から見積書の提示を受け、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

埼玉車体(株)の議決権は、当社の主要株主である大竹榮一が82.0%を所有し、その近親者が12.3%を所有しております。なお、近親者には、当社代表取締役社長大竹茂の0.4%及び当社取締役大竹守の0.4%を含んでおります。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千英 ポンド)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連 会社	ユーワイ ティーリ ミテッド	英国 コベン トリー	4,000	自動車部品 の製造及び 販売	所有 1 間接 35.0	兼任 3人	部品及び 製造設備 の販売先 並びに技 術援助先 債 務 保 証、保証 予約及び 資金援助 先	営業 取引以 外の取 引 2	保証債務 保証予約 資金の貸付	5,306,165 772,480 2,510,560	長期 貸付金	2,510,560

取引ないし取引条件の決定方針等

ユーワイティーリミテッドに対する保証債務は、銀行借入金及びリース料債務に対して行っており、保証予約は、銀行借入金に対して行っております。

1印の所有会社は、子会社であるヤチヨ インダストリー（ユーケー）リミテッドであります。

ユーワイティーリミテッドは、当社のその他の関係会社(本田技研工業(株))の子会社であるため、兄弟会社等に該当しますが、記載すべき内容が上記と重複するため、記載を省略しております。

2印の貸付条件については、無利息で、平成17年12月30日での一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

4 その他の関係会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
その 他 の 関 係 会 社 の 子 会 社	ホンダエ ンジニア リング(株)	埼玉県 狭山市	3,600,000	生産技術の 研究開発及 び生産設備 の製造	(本田技研 工業(株)) の 100%子 会 社)	な し	当社設備 の購入先	営業 取引以 外の取 引	生産設備の 購入	2,694,549	未払金	2,760

取引ないし取引条件の決定方針等

生産設備の購入については、市場価格等を参考に価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めず、残高については消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,006円58銭	1株当たり純資産額	1,078円19銭
1株当たり当期純利益	78円18銭	1株当たり当期純利益	72円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p>			
1株当たり純資産額	998円77銭		
1株当たり当期純利益	82円03銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	1,898,901	1,746,796
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	20,000 (20,000)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,878,901	1,746,796
普通株式の期中平均株式数(株)	24,032,858	24,026,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
八千代工業㈱	第6回無担保社債	平成9年 8月27日	1,000,000 (1,000,000)		年 2.2	無担保社債	平成15年 8月27日
八千代工業㈱	第7回無担保社債	平成9年 8月27日	1,000,000	1,000,000 (1,000,000)	2.4	無担保社債	平成16年 8月27日
八千代工業㈱	第8回無担保社債	平成14年 3月29日	3,000,000	3,000,000 (3,000,000)	0.63	無担保社債	平成17年 3月29日
合計			5,000,000 (1,000,000)	4,000,000 (4,000,000)			

(注) 1 上記中()内の金額は内数で、1年内償還予定であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
4,000,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,042,525	3,021,098	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,411,206	7,330,524	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,797,875	18,175,226	2.2	平成17年～平成21年
その他の有利子負債 リース債務(1年以内)		55,486	4.6	
その他の有利子負債 リース債務(1年超)		679,652	4.5	平成17年～平成20年
合計	24,251,607	29,261,988		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,231,527	4,466,354	1,953,956	1,523,389
その他の有利子負債	57,909	59,284	562,054	404
合計	10,289,436	4,525,638	2,516,010	1,523,793

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第50期 (平成15年3月31日)		第51期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,890,261		1,309,033	
2 受取手形		192,135		196,136	
3 売掛金	1	20,553,022		28,717,914	
4 製品		236,105		284,866	
5 原材料		969,364		960,589	
6 仕掛品		572,614		807,085	
7 貯蔵品		470,467		562,103	
8 前払費用		17,303		21,957	
9 繰延税金資産		775,793		1,079,134	
10 短期貸付金		30,603		23,422	
11 未収入金	1	786,614		839,183	
12 その他		14,926		14,073	
流動資産合計		26,509,210	36.9	34,815,498	40.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		16,970,381		18,228,483	
減価償却累計額		9,519,975	7,450,406	10,888,990	7,339,492
(2) 構築物		3,034,702		3,143,630	
減価償却累計額		1,955,843	1,078,859	2,144,346	999,283
(3) 機械及び装置		40,001,604		43,557,043	
減価償却累計額		28,125,112	11,876,492	29,046,131	14,510,912
(4) 車両運搬具		189,538		193,682	
減価償却累計額		153,914	35,624	156,975	36,707
(5) 工具・器具及び備品		20,829,709		20,937,284	
減価償却累計額		18,116,689	2,713,019	17,856,599	3,080,684
(6) 土地			6,899,905		7,065,841
(7) 建設仮勘定			2,063,399		614,509
有形固定資産合計		32,117,706	44.8	33,647,430	39.2
2 無形固定資産					
(1) 特許権		202			
(2) 借地権		65,397		65,397	
(3) ソフトウェア		90,654		29,790	
(4) 施設利用権		13,643		15,761	
無形固定資産合計		169,896	0.2	110,949	0.1

区分	注記 番号	第50期 (平成15年3月31日)		第51期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		882,763		1,025,195	
(2) 関係会社株式		10,723,087		12,390,911	
(3) 出資金		650		950	
(4) 関係会社出資金		984,280		984,280	
(5) 長期貸付金		2,825			
(6) 従業員長期貸付金		126,350		99,953	
(7) 関係会社長期貸付金				2,510,560	
(8) 長期前払費用		49,325		51,996	
(9) 敷金・差入保証金		162,243		133,666	
(10) 事業保険積立金		72,424		70,807	
(11) その他		86,710		86,710	
(12) 貸倒引当金		74,500		79,550	
投資その他の資産合計		13,016,159	18.1	17,275,480	20.1
固定資産合計		45,303,763	63.1	51,033,859	59.4
繰延資産					
1 社債発行差金		301		47	
繰延資産合計		301	0.0	47	0.0
資産合計		71,813,275	100.0	85,849,406	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		316,315		345,164	
2 買掛金	1	17,554,207		23,797,336	
3 短期借入金	2	1,250,000		1,500,000	
4 1年内返済予定 長期借入金		3,621,780		4,922,740	
5 1年内償還予定社債		1,000,000		4,000,000	
6 未払金	1	4,644,955		4,413,367	
7 未払費用		274,630		490,004	
8 未払法人税等		248,000		630,652	
9 預り金		76,319		69,977	
10 前受収益				3,109	
11 賞与引当金		1,780,448		1,778,179	
12 役員賞与引当金				19,000	
13 未払消費税等		54,150		224,429	
14 設備支払手形		1,565,182		170,789	
流動負債合計		32,385,989	45.1	42,364,751	49.4

区分	注記 番号	第50期 (平成15年3月31日)		第51期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		4,000,000			
2 長期借入金		8,611,700		15,458,520	
3 繰延税金負債		73,674		71,701	
4 退職給付引当金		2,142,777		2,255,829	
5 役員退職慰労引当金		208,838		208,251	
6 その他				226,817	
固定負債合計		15,036,989	20.9	18,221,119	21.2
負債合計		47,422,979	66.0	60,585,870	70.6
(資本の部)					
資本金	3	3,685,600	5.1	3,685,600	4.3
資本剰余金					
1 資本準備金		3,504,066		3,504,066	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益				8	
資本剰余金合計		3,504,066	4.9	3,504,075	4.1
利益剰余金					
1 利益準備金		509,364		509,364	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		427,935		429,289	
(2) 別途積立金		13,050,000		14,100,000	
3 当期末処分利益		1,632,673		964,620	
利益剰余金合計		15,619,973	21.8	16,003,275	18.6
その他有価証券評価差額金	6	1,590,248	2.2	2,081,453	2.4
自己株式	4	9,592	0.0	10,868	0.0
資本合計		24,390,296	34.0	25,263,535	29.4
負債資本合計		71,813,275	100.0	85,849,406	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第50期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			第51期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		195,466,203	100.0		203,352,926	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		234,368			236,105		
2 当期製品製造原価	1	188,802,352			197,760,549		
合計		189,036,721			197,996,655		
3 製品期末たな卸高		236,105	188,800,615	96.6	284,866	197,711,788	97.2
売上総利益			6,665,587	3.4		5,641,138	2.8
販売費及び一般管理費	2,6						
1 荷造運賃		803,576					
2 役員報酬		271,610					
3 給料手当		625,636					
4 退職給付費用		74,139					
5 賞与引当金繰入額		120,635					
6 役員賞与引当金繰入額							
7 役員退職慰労 引当金繰入額		44,349					
8 研究開発費	6	1,076,506					
9 減価償却費		33,134					
10 その他		779,843	3,829,431	1.9		4,439,037	2.2
営業利益			2,836,155	1.5		1,202,100	0.6
営業外収益							
1 受取利息	1	17,292			24,257		
2 受取配当金	1	688,855			721,569		
3 固定資産賃貸料	1	36,691			38,414		
4 その他		33,397	776,236	0.4	26,023	810,264	0.4
営業外費用							
1 支払利息		206,903			253,570		
2 社債利息		75,765			51,955		
3 社債発行差金償却		476			253		
4 貸与資産減価償却費		8,274			6,331		
5 たな卸資産廃却損					39,423		
6 その他		45,418	336,836	0.2	11,801	363,336	0.2
経常利益			3,275,555	1.7		1,649,028	0.8

区分	注記 番号	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3				1,445	1,445	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4				398		
2 固定資産除却損	5	248,382			201,043		
3 貸倒引当金繰入額		900			5,050		
4 投資有価証券評価損		81,327					
5 ゴルフ会員権評価損					5,800		
6 製品補修損失		513,150	843,761	0.5		212,292	0.1
税引前当期純利益			2,431,794	1.2		1,438,182	0.7
法人税、住民税及び 事業税		962,651			1,201,421		
法人税等調整額		67,071	1,029,722	0.5	632,784	568,636	0.3
当期純利益			1,402,072	0.7		869,545	0.4
前期繰越利益			374,789			369,098	
中間配当額			144,188			144,159	
合併による抱合株式 消却損	7					129,863	
当期末処分利益			1,632,673			964,620	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		159,016,697	83.9	167,370,292	83.7
外注加工費		3,037,721	1.6	2,194,252	1.1
労務費		15,651,601	8.3	17,558,961	8.8
経費	2	11,789,233	6.2	12,711,305	6.4
当期総製造費用		189,495,253	100.0	199,834,812	100.0
期首仕掛品たな卸高		854,873		572,614	
合計		190,350,127		200,407,426	
期末仕掛品たな卸高		572,614		807,085	
他勘定振替高	3	975,160		1,839,791	
当期製品製造原価		188,802,352		197,760,549	

(注)

第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 原価計算の方法は、工程別実際総合原価計算であります。	1 同左
2 経費の主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 4,915,612千円	2 経費の主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 5,574,214千円
3 他勘定振替高は、建設仮勘定への振替高であります。	3 同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第50期 (平成15年6月24日)		第51期 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期未処分利益			1,632,673		964,620
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額			7,790		6,571
合計			1,640,463		971,192
利益処分額					
1 配当金		192,220		144,153	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		20,000 (2,040)		()	
3 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		9,144			
(2) 別途積立金		1,050,000	1,271,365	500,000	644,153
次期繰越利益			369,098		327,039

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第50期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第51期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終取得原価法により評価しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金 商法の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行差金 商法施行規則の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>

第50期
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

第51期
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 退職給付引当金

同左

(5) 役員退職慰労引当金

同左

6 リース取引の処理方法

同左

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として金利通貨スワップ取引を行っております。
なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

同左

会計処理方法の変更

<p>第50期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>第51期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり情報) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

<p>第50期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>第51期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1 前期まで貸借対照表の資本の部に科目表示しておりました「買換資産積立金」は、租税特別措置法第65条の7の規定に基づくものであり、科目名称をより明瞭にするために、当期より「圧縮記帳積立金」に名称変更しております。なお、これに伴い、利益処分計算書における積立額及び取崩額についても同様に名称変更しております。</p> <p>2 前期の損益計算書において独立掲記しておりました「たな卸資産廃却損」(当期8,512千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当期においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1 「販売費及び一般管理費」は、従来、主要な費目を区分掲記しておりましたが、当期において一括して掲記し、その主要な費目及び金額を注記することとしております。</p> <p>2 前期の損益計算書において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃却損」は、営業外費用の10/100を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「たな卸資産廃却損」は8,512千円であります。</p>

第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当期から賞与引当金に対応する負担額を費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は148,060千円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ166,403千円少なく計上されております。</p> <p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日 企業会計基準委員会)が平成16年3月9日以降終了する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当期から発生時に費用処理する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は19,000千円多く、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第50期 (平成15年3月31日)			第51期 (平成16年3月31日)		
1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く。)			1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。(区分掲記したものを除く。)		
売掛金		19,489,699千円	売掛金		27,962,433千円
未収入金		386,495千円	未収入金		393,196千円
買掛金		12,885,530千円	買掛金		19,030,936千円
未払金		30,845千円	未払金		69,003千円
2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。			2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。		
(1) 担保に供している資産			(1) 担保に供している資産		
科目		期末帳簿価額	科目		期末帳簿価額
		工場財団			工場財団
建物		6,108,499千円	建物		5,687,308千円
構築物		374,185千円	構築物		355,714千円
機械及び装置		379,346千円	機械及び装置		356,594千円
土地		4,289,500千円	土地		4,289,500千円
計		11,151,532千円	計		10,689,117千円
(2) 担保権によって担保されている債務			(2) 担保権によって担保されている債務		
科目		金額	科目		金額
短期借入金		600,000千円	短期借入金		600,000千円
計		600,000千円	計		600,000千円
3 会社が発行する株式	普通株式	70,000,000株	3 会社が発行する株式	普通株式	70,000,000株
発行済株式総数	普通株式	24,042,700株	発行済株式総数	普通株式	24,042,700株
4 自己株式の保有数	普通株式	15,100株	4 自己株式の保有数	普通株式	17,175株
5 偶発債務			5 偶発債務		
(1) 保証債務			(1) 保証債務		
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容
ユーワイティー リミテッド	3,874,468 4,730,500	リース料債務 銀行借入金	ユーワイティー リミテッド	3,954,325 1,351,840	リース料債務 銀行借入金
ワイエムテクノロジー インコーポレーテッド	637,182	銀行借入金	ワイエムテクノロジー インコーポレーテッド	630,708	銀行借入金
ユーエスヤチヨ インコーポレーテッド	2,833,114	銀行借入金	ユーエスヤチヨ インコーポレーテッド	702,516 2,173,620	リース料債務 銀行借入金
ヤチヨマニユファ クチュアリングオブ アラバマエル エルシー	651,844	銀行借入金	ヤチヨマニユファ クチュアリングオブ アラバマエル エルシー	1,150,647	銀行借入金
計	12,727,109		八千代工業(中山)有 限公司	63,850	銀行借入金
			計	10,027,507	

第50期
(平成15年3月31日)

第51期
(平成16年3月31日)

(2) 保証予約

(2) 保証予約

被保証者	保証予約金額 (千円)	被保証債務 の内容
ヤチヨ インダストリー(ユーカー)リミテッド	812,037	銀行借入金
ユーワイティーリミテッド	756,880	銀行借入金
計	1,568,917	

被保証者	保証予約金額 (千円)	被保証債務 の内容
ユーワイティーリミテッド	772,480	銀行借入金
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	242,580	銀行借入金
計	1,015,060	

6 配当制限

旧商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,590,248千円であります。

6 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,081,453千円であります。

(損益計算書関係)

第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。	1 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。
売上高 187,150,951千円	売上高 197,091,246千円
原材料仕入高 140,681,641千円	原材料仕入高 156,422,822千円
受取利息 10,517千円	賃借料 87,996千円
受取配当金 652,980千円	受取利息 18,508千円
固定資産賃貸料 47,077千円	受取配当金 688,818千円
	固定資産賃貸料 49,721千円
	2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。
	荷造運賃 795,644千円
	役員報酬 244,794千円
	給料手当 647,053千円
	退職給付費用 108,214千円
	賞与引当金繰入額 90,284千円
	役員賞与引当金繰入額 19,000千円
	役員退職慰労引当金繰入額 41,373千円
	研究開発費 1,192,461千円
	減価償却費 31,805千円
	なお、販売費に属する費用のおおよその割合は19%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は81%であります。
	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	機械及び装置 1,016千円
	工具・器具及び備品 270千円
	車両運搬具 158千円
	計 1,445千円
	4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
	機械及び装置 131千円
	工具・器具及び備品 236千円
	車両運搬具 30千円
	計 398千円
5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 22,781千円	建物 14,026千円
構築物 1,826千円	構築物 524千円
機械及び装置 115,799千円	機械及び装置 91,931千円
工具・器具及び備品 106,839千円	工具・器具及び備品 94,362千円
車両運搬具 1,135千円	車両運搬具 198千円
計 248,382千円	計 201,043千円
6 研究開発費の総額は次のとおりであります。	6 研究開発費の総額は次のとおりであります。
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,076,506千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 1,192,461千円
	7 合併による抱合株式消却損は、当社が非連結子会社2社を吸収合併したことによるものであります。

(リース取引関係)

第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	233,203	193,392	39,811	車両運搬具	32,791	18,309	14,482
車両運搬具	39,932	16,832	23,099	工具・器具及び備品	446,827	137,668	309,159
工具・器具及び備品	542,766	360,365	182,401	合計	479,619	155,978	323,641
合計	815,902	570,590	245,312				
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 140,329千円				1年内 141,264千円			
1年超 104,982千円				1年超 182,377千円			
計 245,312千円				計 323,641千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 195,884千円				支払リース料 153,227千円			
減価償却費相当額 195,884千円				減価償却費相当額 153,227千円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第50期 (平成15年3月31日)	第51期 (平成16年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">623,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税加算額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">32,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">120,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">775,793千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入 限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">857,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費償却限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">163,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア加算額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">159,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金加算額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">83,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">9,594千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,272,951千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,060,165千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">286,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,346,625千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">73,674千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入 限度超過額	623,401千円	未払事業税加算額	32,214千円	その他	120,177千円	繰延税金資産合計	775,793千円	退職給付引当金損金算入 限度超過額	857,110千円	減価償却費償却限度超過額	163,664千円	ソフトウェア加算額	159,045千円	役員退職慰労引当金加算額	83,535千円	その他	9,594千円	繰延税金資産合計	1,272,951千円	その他有価証券評価差額金	1,060,165千円	圧縮記帳積立金	286,459千円	繰延税金負債合計	1,346,625千円	繰延税金負債の純額	73,674千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金加算額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">711,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金に係る 社会保険料加算額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">66,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税加算額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">58,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">242,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,079,134千円</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債(固定の部)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金加算額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">902,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費償却限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">279,160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア加算額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">234,992千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金加算額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">83,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">97,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,597,746千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,387,635千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">281,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,669,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">71,701千円</td> </tr> </table>	賞与引当金加算額	711,271千円	賞与引当金に係る 社会保険料加算額	66,888千円	未払事業税加算額	58,000千円	その他	242,974千円	繰延税金資産合計	1,079,134千円	退職給付引当金加算額	902,331千円	減価償却費償却限度超過額	279,160千円	ソフトウェア加算額	234,992千円	役員退職慰労引当金加算額	83,300千円	その他	97,961千円	繰延税金資産合計	1,597,746千円	その他有価証券評価差額金	1,387,635千円	圧縮記帳積立金	281,811千円	繰延税金負債合計	1,669,447千円	繰延税金負債の純額	71,701千円
賞与引当金損金算入 限度超過額	623,401千円																																																										
未払事業税加算額	32,214千円																																																										
その他	120,177千円																																																										
繰延税金資産合計	775,793千円																																																										
退職給付引当金損金算入 限度超過額	857,110千円																																																										
減価償却費償却限度超過額	163,664千円																																																										
ソフトウェア加算額	159,045千円																																																										
役員退職慰労引当金加算額	83,535千円																																																										
その他	9,594千円																																																										
繰延税金資産合計	1,272,951千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,060,165千円																																																										
圧縮記帳積立金	286,459千円																																																										
繰延税金負債合計	1,346,625千円																																																										
繰延税金負債の純額	73,674千円																																																										
賞与引当金加算額	711,271千円																																																										
賞与引当金に係る 社会保険料加算額	66,888千円																																																										
未払事業税加算額	58,000千円																																																										
その他	242,974千円																																																										
繰延税金資産合計	1,079,134千円																																																										
退職給付引当金加算額	902,331千円																																																										
減価償却費償却限度超過額	279,160千円																																																										
ソフトウェア加算額	234,992千円																																																										
役員退職慰労引当金加算額	83,300千円																																																										
その他	97,961千円																																																										
繰延税金資産合計	1,597,746千円																																																										
その他有価証券評価差額金	1,387,635千円																																																										
圧縮記帳積立金	281,811千円																																																										
繰延税金負債合計	1,669,447千円																																																										
繰延税金負債の純額	71,701千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の5/100以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>																																																										
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.3%から40.0%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,754千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が31,700千円、その他有価証券評価差額金が34,455千円、それぞれ増加しております。</p>																																																											

(1株当たり情報)

第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,014円26銭	1株当たり純資産額	1,051円53銭
1株当たり当期純利益	57円51銭	1株当たり当期純利益	36円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前期)</p>			
1株当たり純資産額	998円19銭		
1株当たり当期純利益	68円84銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第50期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第51期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	1,402,072	869,545
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	20,000 (20,000)	()
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,382,072	869,545
普通株式の期中平均株式数(株)	24,032,858	24,026,627

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)リコー	176,335	377,356
ケーティエイチパーツインダストリーズインコーポレーテッド	300	317,070
(株)三井住友フィナンシャルグループ	106	82,289
タイマルジュンカンパニーリミテッド	30,000	80,700
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	66	68,216
日本梱包運輸倉庫(株)	27,766	27,293
太陽生命保険(株)	87	19,488
(株)UFJホールディングス	23	15,497
リコーエレメックス(株)	31,615	13,468
SMBCFriend証券(株)	18,000	10,926
他5銘柄	36,149	12,888
その他有価証券計	320,448	1,025,195
投資有価証券計	320,448	1,025,195
計	320,448	1,025,195

(注) 太陽生命保険(株)は、大同生命保険(株)及びティ・アンド・ディ・フィナンシャル生命保険(株)とともに株式移転により、平成16年4月1日付で完全親会社である(株)T&Dホールディングスを設立しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,970,381	1,288,501	30,400	18,228,483	10,888,990	661,281	7,339,492
構築物	3,034,702	112,350	3,423	3,143,630	2,144,346	106,986	999,283
機械及び装置	40,001,604	6,934,021	3,378,581	43,557,043	29,046,131	3,422,971	14,510,912
車両運搬具	189,538	15,070	10,926	193,682	156,975	12,176	36,707
工具・器具及び備品	20,829,709	1,967,406	1,859,831	20,937,284	17,856,599	1,464,750	3,080,684
土地	6,899,905	165,935		7,065,841			7,065,841
建設仮勘定	2,063,399	7,680,312	9,129,202	614,509			614,509
有形固定資産計	89,989,240	18,163,598	14,412,364	93,740,474	60,093,043	5,668,166	33,647,430
無形固定資産							
特許権						202	
借地権				65,397			65,397
ソフトウェア				302,292	272,502	60,864	29,790
施設利用権				20,815	5,053	334	15,761
無形固定資産計				388,505	277,556	61,400	110,949
長期前払費用	101,164	12,170	1,278	112,056	52,805	7,219	(7,254) 59,251
繰延資産							
社債発行差金	3,000		2,000	1,000	953	253	47
繰延資産計	3,000		2,000	1,000	953	253	47

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	四日市製作所	6,211,265千円
	柏原工場	552,798千円
工具・器具及び備品	柏原工場	1,377,907千円
	鈴鹿工場	406,726千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	四日市製作所	2,996,128千円
工具・器具及び備品	柏原工場	1,308,143千円

3 フロンティア工業(株)及び(株)トーイクを吸収合併したことにより増加した資産は、次のとおりであります。

建物	1,025,091千円
構築物	101,246千円
機械及び装置	19,953千円
車両運搬具	520千円
工具・器具及び備品	9,160千円
土地	165,935千円

4 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5 印は内数で、1年以内に費用化が見込まれる額であり、流動資産の「前払費用」に含めて記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		3,685,600			3,685,600
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(24,042,700)	()	()	(24,042,700)
	普通株式 (千円)	3,685,600			3,685,600
	計 (株)	(24,042,700)	()	()	(24,042,700)
	計 (千円)	3,685,600			3,685,600
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	3,504,066			3,504,066
	(その他資本剰余金) 自己株式処分差益 (千円)		8		8
	計 (千円)	3,504,066	8		3,504,075
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	509,364			509,364
	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (千円)	427,935	9,144	7,790	429,289
	別途積立金 (千円)	13,050,000	1,050,000		14,100,000
計 (千円)	13,987,299	1,059,144	7,790	15,038,653	

- (注) 1 自己株式処分差益の当期増加額は、単元未満株式の買増請求による自己株式処分によるものであります。
 2 圧縮記帳積立金の当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 3 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。
 4 当期末における自己株式は、17,175株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,500	5,050			79,550
賞与引当金	1,780,448	1,778,179	1,780,448		1,778,179
役員賞与引当金		19,000			19,000
役員退職慰労引当金	208,838	41,373	41,960		208,251

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,900
預金	
当座預金	7,744
普通預金	963,387
定期預金	335,000
預金計	1,306,132
合計	1,309,033

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ホンダトレーディング	100,400
東海精工(株)	25,740
(株)メッツ	22,167
(株)本郷	16,621
東洋濾機製造(株)	8,500
その他	22,707
合計	196,136

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月満期	96,286
" 5月 "	28,491
" 6月 "	39,151
" 7月 "	24,581
" 8月 "	7,626
合計	196,136

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	27,185,218
ヤチヨ オブ オンタリオ マニユファクチュアリング インコーポレーテッド	463,571
(株)ホンダアクセス	247,354
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	175,126
(株)メタルワン	119,964
その他	526,678
合計	28,717,914

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
20,553,022	213,416,685	205,251,793	28,717,914	87.7	42.2

(注) 当期発生高には、消費税等を含めております。

d 製品

品目	金額(千円)
自動車部品	257,758
その他	27,108
合計	284,866

e 原材料

品目	金額(千円)
鋼材	43,585
塗料材	75,341
樹脂材	68,785
オイル材	2,972
購入部品	769,904
合計	960,589

f 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車部品	460,358
自動車組立	84,150
その他	262,576
合計	807,085

g 貯蔵品

品目	金額(千円)
設備補修部品	546,247
補助材料他	15,855
合計	562,103

h 関係会社株式

銘柄	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	摘要
本田技研工業(株)	836,565	3,834,850	当社は同社の関連会社
ヤチヨ オブ オンタリオ マニユフ アクチュアリング インコーポレー テッド	3,784,664	3,784,664	子会社
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レーテッド	1,509,446	1,509,446	"
サイアム ヤチヨ カンパニー リミ テッド	809,531	809,531	"
合志技研工業(株)	633,225	633,225	"
その他3社	1,819,191	1,819,191	子会社及び関連会社
合計	9,392,625	12,390,911	

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岳南有機(株)	42,140
(株)日本陸送	24,040
阪和興業(株)	21,523
オムロン(株)	18,550
西川ゴム工業(株)	18,220
その他	220,691
合計	345,164

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成16年4月	108,246
5月	108,520
6月	75,483
7月	52,913
合計	345,164

b 買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	18,981,027
(株)扇商会	310,498
(株)ウチゲン	305,237
(株)大工原製作所	249,300
ダイソウ工業(株)	215,345
その他	3,735,927
合計	23,797,336

c 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,358,200
(株)東京三菱銀行	2,141,800
(株)UFJ銀行	738,800
(株)みずほコーポレート銀行	683,940
合計	4,922,740

d 未払金

相手先	金額(千円)
S M B Cファイナンスサービス(株)	1,549,878
(株)ダイフク	160,575
ナレッジスクエア(株)	124,455
アスカ(株)	83,245
中部電力(株)	78,346
その他	2,416,866
合計	4,413,367

e 長期借入金

借入先	金額 (千円)	摘要	
		返済期限	担保
(株)三井住友銀行	6,228,880	平成17年4月～平成21年3月	なし
(株)東京三菱銀行	5,590,840	平成17年4月～平成21年3月	〃
(株)UFJ銀行	2,143,540	平成17年4月～平成21年3月	〃
(株)みずほコーポレート銀行	1,495,260	平成17年4月～平成21年3月	〃
合計	15,458,520		

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株式喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページ <http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|--------|-------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第50期) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成15年3月31日 | 平成15年6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第51期中) | 自
至 | 平成15年4月1日
平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第50期) | 自
至 | 平成14年4月1日
平成15年3月31日 | 平成16年6月18日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐野正彦 (印)

関与社員 公認会計士 矢定俊博 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐野正彦 (印)

関与社員 公認会計士 矢定俊博 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月24日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐野正彦 印

関与社員 公認会計士 矢定俊博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐野正彦 印

関与社員 公認会計士 矢定俊博 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。